

(単位：千円)

令和6年度
決算状況

		番号	1
市区町村 コード	121002	市区町村 類型	政令指定都市
市区町村名	千葉市	R6普通交付税 種地区分	18

人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	2年	974,951 人	271.76 k m ²	3,587.5 人	2年国調	891,873 人	就 業 人 口	2 年 区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次
	27年	971,882 人			27年国調	884,360 人		2,942 人	70,455 人	335,504 人	
	増減率	0.3 %					2 年 国 調	0.7 %	17.2 %	82.1 %	
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	983,896 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				27 年 国 調	2,964 人	76,076 人	324,932 人	
	6.1.1	978,899 人	昭44. 7.15 土気町、編入 平4.4.1 政令指定都市					0.7 %	18.8 %	80.4 %	
	増減率	0.5 %									
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①			535,358,439	511,175,819	24,182,620	4.7 %	財 政 力 指 数		0.88		
2. 歳 出 総 額 ②			531,075,337	506,719,699	24,355,638	4.8	実 質 収 支 比 率		1.1 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③			4,283,102	4,456,120	△ 173,018	△3.9	経 常 収 支 比 率		98.8 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④			1,301,970	1,607,022	△ 305,052	△19.0	積 立 金 現 在 高		25,172,854		
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤			2,981,132	2,849,098	132,034	4.6	うち財政調整基金	9,936,982			
6. 単 年 度 収 支 ⑥			132,034	△ 2,715,286	2,847,320		地 方 債 現 在 高		695,697,269		
7. 積 立 金 ⑦			2,022,321	2,898,897	△ 876,576	△30.2	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		179,270,022		
8. 繰 上 償 還 金 ⑧			0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨			7,010,742	5,010,367	2,000,375	39.9	実 質 赤 字 比 率		- %		
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)			△ 4,856,387	△ 4,826,756	△ 29,631		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額				218,681,051			実 質 公 債 費 比 率		10.4 %		
基 準 財 政 収 入 額				190,016,206			将 来 負 担 比 率		120.1 %		
標 準 財 政 規 模				270,424,205			第 三 セ ク タ ー 等 に 対 す る 債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 の 状 況				
	うち臨時財政対策債発行可能額			3,756,981			第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	77,296,149	77,237,850	58,299	5,952,354	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	85,112,098	83,174,407	1,937,691	12,720,066	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	16,185,932	16,078,965	106,967	2,160,669	-
上水道事業(簡易水道含む)	企適	2,065,131	2,065,131	0	1,642,235	-
病院事業	企適	24,448,676	25,721,060	△ 1,272,384	5,962,777	-
市場事業	企非	895,060	895,060	0	69,191	-
観光施設事業	企非	2,072,971	2,072,971	0	643,373	-
宅地造成事業	企非	500,036	444,036	0	497,809	-
下水道事業(公共下水道)	企適	28,539,591	27,588,321	951,270	8,530,109	-
下水道事業(特定環境保全)	企適	655,091	918,498	△ 263,407	488,645	-
下水道事業(農業集落排水)	企適	584,739	584,739	0	453,144	-
駐車場整備事業	企非	11,802	11,802	0	0	-
競輪事業	収益	4,651,565	4,611,276	9,600	0	-
						-
						-

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		1									
市 町 村 名		千 葉 市		市町村類型	政令指定都市						
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		211,936,891	39.6 %	1.9 %	198,315,232	人 件 費		104,361,641	19.7 %	8.1 %	90,115,875
地 方 譲 与 税		2,637,601	0.5	△ 0.9	2,637,601	う ち 職 員 給		75,356,677	14.2	4.4	
利 子 割 交 付 金		98,867	0.0	13.4	98,867	扶 助 費		150,143,686	28.3	5.2	42,534,219
配 当 割 交 付 金		1,664,407	0.3	34.6	1,664,407	公 債 費		53,748,837	10.1	△ 3.3	52,150,566
株式等譲渡所得割交付金		2,493,382	0.5	68.2	2,493,382	元 利 元 金		50,692,772	9.5	△ 3.9	49,094,502
分離課税所得割交付金		245,913	0.0	12.6	245,913	償還金 利 子		3,054,768	0.6	8.5	3,054,767
地方消費税交付金		25,621,797	4.8	4.0	25,621,797	一 時 借 入 金 利 子		1,297	0.0	皆増	1,297
ゴルフ場利用税交付金		174,088	0.0	0.9	174,088	義務的経費小計		308,254,164	58.0	4.5	184,800,660
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	5,382,258						
軽油引取税交付金		5,382,258	1.0	4.8		物 件 費		68,562,951	12.9	0.2	44,065,864
自動車税環境性能割交付金		628,169	0.1	15.5	628,169	維 持 補 修 費		7,596,880	1.4	△ 19.6	6,307,032
法人事業税交付金		2,616,336	0.5	10.5	2,616,336	補 助 費 等		32,202,204	6.1	△ 3.8	19,718,649
地方特例交付金等		7,284,562	1.4	467.1	7,284,562	うち一部事務組合に対するもの		73,779	0.0	△ 32.2	
地 方 交 付 税		30,028,869	5.6	18.0	28,816,373	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		7,938,852	1.5	△ 19.9	366
内 訳	普 通	28,816,373	5.4	18.4		経 常 的 繰 出 金		28,984,400	5.5	2.4	23,540,290
	特 別	1,203,957	0.2	8.6		経 常 的 経 費 小 計		453,539,451	85.4	2.0	278,432,861
	震災復興特別	8,539	0.0	△ 8.9							
一 般 財 源 計		290,813,140	54.3	6.4	275,978,985	投資的経費のうち人件費		1,305,330	0.2	16.3	
交通安全対策特別交付金		192,137	0.0	△ 5.2	192,137	普 通 建 設 事 業 費		63,684,673	12.0	36.4	
分担金及び負担金		2,191,201	0.4	5.4	0	補 助		24,960,177	4.7	41.3	
使用料		4,950,336	0.9	2.2	1,289,271	内 単 独		38,237,549	7.2	33.7	
手数料		4,753,408	0.9	1.9	0	訳 国 直 轄 事 業 負 担 金		342,500	0.1	18.6	
国庫支出金		116,501,482	21.8	0.4		県 営 事 業 負 担 金		144,447	0.0	△ 1.5	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		34,658	0.0	42.9	34,658	災 害 復 旧 事 業 費		41,772	0.0	△ 72.5	
都道府県支出金		26,930,541	5.0	4.5		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財産収入		2,251,598	0.4	3.2	347,673	投 資 的 経 費 小 計		63,726,445	12.0	36.0	
寄 附 金		1,231,978	0.2	△ 35.3							
繰 入 金		12,419,271	2.3	65.5	0	積 立 金		8,199,781	1.5	△ 13.3	
繰 越 金		4,456,120	0.8	△ 39.9		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		3,557,956	0.7	12.0	
諸 収 入		21,585,588	4.0	△ 3.9	160,885	繰 出 金（経常的なものを除く）		2,051,704	0.4	△ 24.5	
地 方 債		47,046,981	8.8	10.0		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
うち減収補填債特例分		0	0.0	皆減		合 計		531,075,337	100	4.8	
うち臨時財政対策債		3,756,981	0.7	△ 57.1		うち東日本大震災分		5,300	0.0	△ 28.1	
合 計		535,358,439	100	4.7	278,003,609						
うち東日本大震災分		11,693	0.0	△ 7.0							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		110,135,288	52.0 %	1.1 %	2,520,052	議 会 費		1,242,865	0.2 %	△ 0.8 %	
所 得 割		92,487,652	43.6	△ 1.9	0	総 務 費		39,915,964	7.5	5.6	
法 人 税 割		12,388,118	5.8	33.0	2,520,052	民 生 費		208,439,152	39.2	5.3	
固 定 資 産 税		74,125,586	35.0	3.5	0	衛 生 費		55,339,175	10.4	8.0	
土 地		23,235,434	11.0	2.8	0	労 働 費		245,389	0.0	5.6	
家 屋		35,291,660	16.7	1.6	0	農 林 水 産 業 費		1,853,285	0.3	9.2	
償 却 資 産		14,734,367	7.0	9.7	0	商 工 費		12,489,017	2.4	△ 22.1	
そ の 他		27,676,017	13.1	1.2	0	土 木 費		54,880,935	10.3	5.6	
合 計		211,936,891	100	1.9	2,520,052	消 防 費		13,383,617	2.5	21.9	
国民健康保険税（料）		17,712,941		△ 0.6		教 育 費		89,201,002	16.8	9.4	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		41,772	0.0	△ 72.5	
	市 町 村 税	99.3 %	29.3 %	97.9 %		公 債 費		54,043,164	10.2	△ 3.3	
	市 町 村 民 税	99.2	26.7	97.2		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	99.5	36.7	98.7		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	国民健康保険税（料）	93.3	19.8	82.8		合 計		531,075,337	100	4.8	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			R6決算額		国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源		
新清掃工場整備事業（北谷津）		H28～R7	47,147,217	11,177,838	14,888,262		31,973,000	0	285,955		
新庁舎整備事業		H30～R7	29,737,407	2,094,009	0		25,275,000	3,497,452	964,955		
中等教育学校整備事業		R4～R9	4,412,203	2,405,127	176,710		3,429,000	0	806,493		

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度
決算状況

市区町村 コード	122025	番号	2
		市区町村 類型	Ⅱ-1
		R6普通交付税 種地区分	13

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	2年	58,431 人	84.12	694.6	2年国調	27,900 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	27年	64,415 人			27年国調	31,947 人		就 業 人 口	2 年 国 調	2,949 人	7,930 人
	増減率	△9.3 %					27 年 国 調		10.8 %	29.2 %	60.0 %
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	53,986 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				就 業 人 口	27 年 国 調	3,307 人	8,844 人	18,072 人
	6.1.1	55,016 人		10.9 %	29.3 %	59.8 %					
	増減率	△1.9 %									
区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1.	歳 入 総 額 ①	30,056,699	27,192,700	2,863,999	10.5 %	財 政 力 指 数		0.58			
2.	歳 出 総 額 ②	29,609,956	26,746,160	2,863,796	10.7	実 質 収 支 比 率		2.7 %			
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	446,743	446,540	203	0.0	経 常 収 支 比 率		93.8 %			
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	52,928	93,108	△ 40,180	△43.2		積 立 金 現 在 高	4,655,595			
5.	実 質 収 支 (③ - ④) ⑤	393,815	353,432	40,383	11.4		う ち 財 政 調 整 基 金	2,012,179			
6.	単 年 度 収 支 ⑥	40,383	△ 664,376	704,759		地 方 債 現 在 高		21,746,829			
7.	積 立 金 ⑦	180,473	82	180,391	219,989.0	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		2,828,015			
8.	繰 上 償 還 金 ⑧	0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率					
9.	積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	500,000	0	500,000	皆増	実 質 赤 字 比 率		- %			
10.	実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	△ 279,144	△ 664,294	385,150		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %			
基 準 財 政 需 要 額				12,792,226		実 質 公 債 費 比 率		14.7 %			
基 準 財 政 収 入 額				7,281,072		将 来 負 担 比 率		59.5 %			
標 準 財 政 規 模				14,781,644		第 三 セ ク タ ー 等 に 対 す る 債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 の 状 況					
		うち臨時財政対策債発行可能額		60,025		第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額			
						銚子市医療公社		0			
						銚子スポーツタウン		0			
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況											
会 計 名		種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)		実質収支 (純損益)		普通会計からの 繰入額		資金不足比率 (対象会計 のみ記載)	
国民健康保険事業（事業勘定）		事	7,320,638	7,285,125		35,513		589,363		- %	
国民健康保険事業（直診勘定）		事	-	-		-		-		-	
介護保険事業（保険事業勘定）		事	6,779,079	6,744,416		34,663		1,054,468		-	
介護保険事業（介護サービス事業勘定）		事	-	-		-		-		-	
後期高齢者医療事業		事	1,025,250	1,022,788		2,462		235,865		-	
水道事業		企適	2,114,634	2,096,397		18,237		182,920		-	
病院事業		企適	771,051	833,085		△ 62,034		754,803		-	
下水道事業（公共下水道事業）		企適	1,446,823	1,417,376		29,477		684,021		-	
下水道事業（特定環境保全公共下水道事業）		企適	21,985	20,959		1,026		119		-	
その他事業		企適	88,530	77,713		10,817		214		-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		2									
市 町 村 名		銚 子 市			市町村類型		Ⅱ－1				
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		7,692,217	25.6 %	△ 2.6 %	7,257,312	人 件 費		5,499,050	18.6 %	1.8 %	4,920,779
地 方 譲 与 税		215,224	0.7	△ 0.1	215,224	う ち 職 員 給		3,425,296	11.6	3.6	
利 子 割 交 付 金		3,929	0.0	11.4	3,929	扶 助 費		5,578,341	18.8	2.3	1,289,930
配 当 割 交 付 金		66,033	0.2	32.6	66,033	公 債 費		3,119,092	10.5	0.0	3,085,713
株式等譲渡所得割交付金		98,763	0.3	66.6	98,763	内 元 利 元 金		3,005,969	10.2	0.2	2,974,314
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	償還金 利 子		113,123	0.4	△ 6.3	111,399
地方消費税交付金		1,512,944	5.0	2.7	1,512,944	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		17,632	0.1	△ 8.7	17,632	義務的経費小計		14,196,483	47.9	1.6	9,296,422
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－		物 件 費		4,252,498	14.4	37.1	1,598,946
自動車税環境性能割交付金		42,605	0.1	18.8	42,605	維 持 補 修 費		178,426	0.6	27.7	147,074
法人事業税交付金		148,140	0.5	10.5	148,140	補 助 費 等		3,198,316	10.8	26.9	1,089,546
地方特例交付金等		254,281	0.8	717.9	254,281	うち一部事務組合に対するもの		481,294	1.6	61.3	
地 方 交 付 税		6,089,889	20.3	3.9	5,510,961	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		304,987	1.0	△ 3.5	95,987
内 訳	普 通	5,510,961	18.3	2.7		経 常 的 繰 出 金		2,632,846	8.9	4.6	2,096,731
	特 別	573,570	1.9	17.7		経 常 的 経 費 小 計		24,763,556	83.6	9.7	14,324,706
	震災復興特別	5,358	0.0	13.5							
一 般 財 源 計		16,141,657	53.7	2.3	15,127,824	投資的経費のうち人件費		29,205	0.1	△ 50.7	
交通安全対策特別交付金		5,443	0.0	△ 9.4	5,443	普 通 建 設 事 業 費		1,372,892	4.6	△ 47.6	
分担金及び負担金		96,402	0.3	△ 21.2	0	補 助		164,962	0.6	△ 77.6	
使用料		260,060	0.9	△ 5.8	51,781	内 単 独		944,733	3.2	△ 35.4	
手数料		196,347	0.7	△ 4.7	233	内 国直轄事業負担金		0	0.0	－	
国庫支出金		3,973,449	13.2	△ 8.7		県 営 事 業 負 担 金		263,197	0.9	△ 37.8	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		12,773	0.0	△ 6.4	
都道府県支出金		1,568,546	5.2	△ 1.8		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財産収 入		20,932	0.1	△ 85.4	15,764	投 資 的 経 費 小 計		1,385,665	4.7	△ 47.4	
寄 附 金		2,673,808	8.9	272.4							
繰 入 金		2,731,735	9.1	216.5	0	積 立 金		3,180,059	10.7	167.7	
繰 越 金		446,540	1.5	△ 26.9		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		243,966	0.8	△ 24.5	
諸 収 入		911,755	3.0	23.8	4,932	繰 出 金（経常的なものを除く）		36,710	0.1	16.0	
地 方 債		1,030,025	3.4	△ 42.0		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	うち減収補填債特例分	0	0.0	－		合 計		29,609,956	100	10.7	
	うち臨時財政対策債	60,025	0.2	△ 53.3		うち東日本大震災分		147,605	0.5	12.0	
合 計		30,056,699	100	10.5	15,205,977						
うち東日本大震災分		147,605	0.5	12.0							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		3,099,864	40.3 %	△ 3.3 %	118,913	議 会 費		191,865	0.6 %	0.5 %	
	所 得 割	2,510,328	32.6	△ 5.5	0	総 務 費		6,012,374	20.3	62.7	
	法 人 税 割	300,828	3.9	21.2	85,634	民 生 費		10,482,402	35.4	10.3	
固 定 資 産 税		3,482,645	45.3	△ 2.4	0	衛 生 費		2,887,763	9.8	3.7	
	土 地	1,146,632	14.9	△ 2.1	0	労 働 費		13,743	0.0	1.1	
	家 屋	1,558,899	20.3	△ 2.3	0	農 林 水 産 業 費		1,068,068	3.6	△ 9.2	
	償 却 資 産	759,322	9.9	△ 2.9	0	商 工 費		418,445	1.4	△ 2.5	
そ の 他		1,109,708	14.4	△ 1.6	0	土 木 費		1,556,354	5.3	△ 19.2	
合 計		7,692,217	100	△ 2.6	118,913	消 防 費		1,142,831	3.9	0.4	
国民健康保険税（料）		1,610,946		4.2		教 育 費		2,704,246	9.1	△ 1.7	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		12,773	0.0	△ 6.4	
	市 町 村 税	98.6 %	16.4 %	94.1 %		公 債 費		3,119,092	10.5	0.0	
	市 町 村 民 税	98.8	21.0	95.5		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	98.3	14.1	92.6		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
国民健康保険税（料）		94.2	23.4	85.3		合 計		29,609,956	100	10.7	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
				R6決算額	国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源		
名洗港湾整備事業		R6	84,370	84,370	0	72,800	2,703	8,867			
公立保育所再編・整備事業		R6	51,513	51,513	0	46,300	0	5,213			
斎場長寿命化事業		R6	31,601	31,601	0	24,200	0	7,401			

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度
決算状況

市区町村 コード	122033	市区町村 類型	IV-3
市区町村名	市川市	R6普通交付税 種地区分	17

人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	2年	496,676 人	57.44	8,646.9	2年国調	486,306 人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	
	27年	481,732 人			27年国調	471,013 人		就業人口	2 年 国 調	1,242 人	37,222 人
	増減率	3.1 %					27 年 国 調		0.5 %	16.2 %	83.2 %
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	494,720 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				就業人口	2 年 国 調	1,259 人	36,404 人	165,420 人
	6.1.1	492,895 人		27 年 国 調	0.6 %	17.9 %		81.5 %			
	増減率	0.4 %									
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①			190,306,093	177,336,668	12,969,425	7.3 %	財 政 力 指 数		1.10		
2. 歳 出 総 額 ②			184,985,181	172,384,526	12,600,655	7.3	実 質 収 支 比 率		4.0 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③			5,320,912	4,952,142	368,770	7.4	経 常 収 支 比 率		92.7 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④			1,295,444	833,594	461,850	55.4	積 立 金 現 在 高		53,723,110		
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤			4,025,468	4,118,548	△ 93,080	△ 2.3	うち財政調整基金	32,985,121			
6. 単 年 度 収 支 ⑥			△ 93,080	△ 117,430	24,350		地 方 債 現 在 高		52,714,556		
7. 積 立 金 ⑦			58,337	21,749	36,588	168.2	債務負担行為支出予定額		26,509,707		
8. 繰 上 償 還 金 ⑧			0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨			0	0	0	-	実 質 赤 字 比 率		- %		
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)			△ 34,743	△ 95,681	60,938		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額				69,536,919			実 質 公 債 費 比 率		2.6 %		
基 準 財 政 収 入 額				77,709,268			将 来 負 担 比 率		- %		
標 準 財 政 規 模				100,062,310			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
	うち臨時財政対策債発行可能額			0			第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額		
							市川市土地開発公社		0		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	39,777,927	39,708,539	69,388	4,210,000	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	34,136,258	33,957,193	179,065	5,191,394	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	33,690	33,690	0	12,709	-
後期高齢者医療事業	事	7,291,449	7,266,655	24,794	1,000,645	-
病院事業	—	192,917	192,917	0	192,917	-
公共下水道事業	企適	8,600,310	8,559,364	40,938	1,709,365	-
介護サービス事業	—	202,766	202,766	0	202,766	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		3											
市 町 村 名					市 川 市		市町村類型		Ⅳ－3				
歳 入					性 質 別 歳 出								
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等		
地 方 税		92,020,043	48.4 %	1.4 %	84,447,639	人 件 費		32,189,522	17.4 %	7.8 %	29,784,245		
地 方 譲 与 税		784,690	0.4	0.0	784,690	う ち 職 員 給		21,145,041	11.4	2.8			
利 子 割 交 付 金		57,516	0.0	14.3	57,516	扶 助 費		68,005,776	36.8	8.2	19,420,717		
配 当 割 交 付 金		970,511	0.5	35.9	970,511	公 債 費		7,621,575	4.1	△ 4.5	7,445,559		
株式等譲渡所得割交付金		1,456,787	0.8	70.1	1,456,787	元 利 元 金		7,456,669	4.0	△ 4.6	7,283,068		
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	償還金 利 子		164,906	0.1	1.5	162,491		
地方消費税交付金		11,580,636	6.1	4.0	11,580,636	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0		
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	－	0	義務的経費小計		107,816,873	58.3	7.1	56,650,521		
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0								
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		32,903,878	17.8	△ 0.5	23,575,315		
自動車税環境性能割交付金		148,532	0.1	18.7	148,532	維 持 補 修 費		1,291,107	0.7	△ 2.9	917,050		
法 人 事 業 税 交 付 金		769,280	0.4	10.5	769,280	補 助 費 等		12,039,795	6.5	17.9	5,135,147		
地方特例交付金等		2,865,000	1.5	465.6	2,865,000	うち一部事務組合に対するもの		32,220	0.0	△ 33.2			
地 方 交 付 税		142,814	0.1	10.0	0	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		905,950	0.5	△ 0.5	0		
内 訳	普 通	0	0.0	－		経 常 的 繰 出 金		12,234,718	6.6	5.8	10,195,464		
	特 別	140,507	0.1	10.4		経 常 的 経 費 小 計		167,192,321	90.4	6.0	96,473,497		
	震災復興特別	2,307	0.0	△ 10.8									
一 般 財 源 計		110,795,809	58.2	4.8	103,080,591	投資的経費のうち人件費		1,174,208	0.6	10.0			
交通安全対策特別交付金		38,731	0.0	△ 4.6	38,731	普 通 建 設 事 業 費		14,043,635	7.6	52.3			
分担金及び負担金		1,348,349	0.7	△ 5.2	0	補 助		2,083,036	1.1	51.7			
使 用 料		2,859,238	1.5	△ 4.4	638,214	内 単 独		11,936,837	6.5	52.6			
手 数 料		1,163,394	0.6	2.9	0	国直轄事業負担金		1,258	0.0	△ 33.3			
国 庫 支 出 金		42,668,772	22.4	5.2		県 営 事 業 負 担 金		22,504	0.0	9.6			
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	－			
都道府県支出金		14,271,118	7.5	4.4		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－			
財 産 収 入		452,982	0.2	27.1	267,171	投 資 的 経 費 小 計		14,043,635	7.6	52.3			
寄 附 金		473,582	0.2	31.0									
繰 入 金		232,712	0.1	20.2	0	積 立 金		1,408,125	0.8	△ 48.2			
繰 越 金		2,892,142	1.5	1.3		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		33,600	0.0	皆増			
諸 収 入		5,438,064	2.9	40.4	25,989	繰 出 金（経常的なものを除く）		2,307,500	1.2	△ 13.8			
地 方 債		7,671,200	4.0	86.3		前年度繰上充用金		0	0.0	－			
うち減収補填債特例分		0	0.0	－		合 計		184,985,181	100	7.3			
うち臨時財政対策債		0	0.0	－		うち東日本大震災分		11,548	0.0	△ 89.4			
合 計		190,306,093	100	7.3	104,050,696								
うち東日本大震災分		38,067	0.0	△ 74.9									
市 町 村 税					目 的 別 歳 出								
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率			
市 町 村 民 税		45,398,711	49.3 %	△ 0.2 %	433,673	議 会 費		793,096	0.4 %	1.7 %			
所 得 割		40,748,470	44.3	△ 1.4	0	総 務 費		17,452,348	9.4	10.0			
法 人 税 割		2,645,334	2.9	29.0	433,673	民 生 費		96,547,600	52.2	8.8			
固 定 資 産 税		33,884,067	36.8	3.6	0	衛 生 費		17,862,584	9.7	△ 10.9			
土 地		15,432,043	16.8	8.0	0	労 働 費		87,830	0.0	△ 20.0			
家 屋		14,284,049	15.5	△ 0.1	0	農 林 水 産 業 費		577,229	0.3	19.1			
償 却 資 産		4,094,100	4.4	1.6	0	商 工 費		3,504,986	1.9	39.7			
そ の 他		12,737,265	13.8	1.3	0	土 木 費		11,716,775	6.3	4.6			
合 計		92,020,043	100	1.4	433,673	消 防 費		6,257,748	3.4	2.9			
国民健康保険税（料）		8,953,724		7.7		教 育 費		22,563,410	12.2	21.6			
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	－			
	市 町 村 税		99.4 %	59.9 %		99.1 %	公 債 費		7,621,575	4.1	△ 4.5		
	市 町 村 民 税		99.1	52.5		98.4	諸 支 出 金		0	0.0	－		
	固 定 資 産 税		99.7	94.7		99.7	前年度繰上充用金		0	0.0	－		
国民健康保険税（料）		92.2	31.3	79.2	合 計		184,985,181	100	7.3				
大 規 模 事 業 の 状 況													
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳								
			R6決算額		国県支出金		地方債	その他特定財源		一般財源			
斎場施設整備事業		R1～R10	9,129,994	120,828	0	6,747,100		0	2,382,894				
地域コミュニティゾーン整備事業		R1～R6	5,349,720	1,420,412	215,929	1,373,500		2,000	3,758,291				
国府台公園再整備事業		R2～R7	4,690,914	2,976,168	0	3,442,400		42,835	1,205,679				

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度
決算状況

市区町村コード	122041	市区町村類型	中核市
市区町村名	船橋市	R6普通交付税種地区区分	17

人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	2年	642,907 人	85.62 k m ²	7,508.8 人	2年国調	617,424 人	就 業 人 口	2 年	2,258 人	46,573 人	233,859 人
	27年	622,890 人			27年国調	597,300 人		国 調	0.8 %	16.5 %	82.7 %
	増減率	3.2 %							27 年	2,388 人	48,753 人
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	649,393 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				就 業 人 口	国 調	0.9 %	18.2 %	80.9 %
	6.1.1	648,331 人	平15.4.1 中核市					27 年	2,388 人	48,753 人	216,249 人
	増減率	0.2 %						国 調	0.9 %	18.2 %	80.9 %
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①			249,488,154	237,823,569	11,664,585	4.9 %	財 政 力 指 数		0.91		
2. 歳 出 総 額 ②			243,323,649	233,861,063	9,462,586	4.0	実 質 収 支 比 率		3.3 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③			6,164,505	3,962,506	2,201,999	55.6	経 常 収 支 比 率		97.3 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④			1,771,258	2,600,320	△ 829,062	△31.9	積 立 金 現 在 高	41,635,555			
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤			4,393,247	1,362,186	3,031,061	222.5		うち財政調整基金		21,068,345	
6. 単 年 度 収 支 ⑥			3,031,061	△ 5,232,947	8,264,008		地 方 債 現 在 高		165,088,254		
7. 積 立 金 ⑦			14,341	57	14,284	25,059.6	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		43,621,719		
8. 繰 上 償 還 金 ⑧			820,147	174,400	645,747	370.3	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨			4,000,000	6,500,000	△ 2,500,000	△38.5	実 質 赤 字 比 率		- %		
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)			△ 134,451	△ 11,558,490	11,424,039		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額				104,421,047			実 質 公 債 費 比 率		3.6 %		
基 準 財 政 収 入 額				94,116,147			将 来 負 担 比 率		- %		
標 準 財 政 規 模				131,555,029			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
	うち臨時財政対策債発行可能額			860,031			第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額		
							千葉県地方土地開発公社		46,884		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	49,162,492	49,006,051	156,441	5,301,530	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	52,441,432	51,676,890	764,542	7,967,417	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	332,455	332,455	0	288,980	-
後期高齢者医療事業	事	10,151,938	10,120,001	31,937	1,466,544	-
病院事業	企適	19,800,250	20,882,258	△1,082,008	2,041,896	-
市場事業	企適	979,391	961,331	18,060	300,600	-
その他造成事業(南口)	企非	676,914	676,878	36	55,100	-
その他造成事業(飯山満)	企非	267,400	267,400	0	267,400	-
公共下水道事業	企適	16,976,543	15,900,306	1,076,237	7,589,900	-
駐車場整備事業	企非	52,656	52,656	0	0	-
介護サービス事業	企非	166,663	166,663	0	31,252	-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		4									
市 町 村 名		船 橋 市			市町村類型	中核市					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		107,706,662	43.2 %	0.2 %	99,201,640	人 件 費		43,439,784	17.9 %	14.4 %	38,612,700
地 方 譲 与 税		1,102,461	0.4	0.6	1,102,461	う ち 職 員 給		24,723,841	10.2	4.5	
利 子 割 交 付 金		65,017	0.0	14.4	65,017	扶 助 費		76,743,754	31.5	5.5	20,118,185
配 当 割 交 付 金		1,097,457	0.4	36.0	1,097,457	公 債 費		19,039,177	7.8	4.4	18,216,237
株式等譲渡所得割交付金		1,647,833	0.7	70.4	1,647,833	内 元 利 元 金		18,442,483	7.6	4.5	17,619,543
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	償還金 利 子		593,558	0.2	△ 0.8	593,558
地方消費税交付金		15,582,352	6.2	3.9	15,582,352	一 時 借 入 金 利 子		3,136	0.0	5401.8	3,136
ゴルフ場利用税交付金		3,254	0.0	△ 2.6	3,254	義務的経費小計		139,222,715	57.2	8.0	76,947,122
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－		物 件 費		39,044,852	16.1	8.2	26,262,277
自動車税環境性能割交付金		205,048	0.1	19.0	205,048	維 持 補 修 費		1,281,104	0.5	△ 6.5	1,276,838
法 人 事 業 税 交 付 金		1,222,479	0.5	10.5	1,222,479	補 助 費 等		19,229,053	7.9	△ 4.2	13,443,552
地方特例交付金等		3,810,574	1.5	407.1	3,810,574	うち一部事務組合に対するもの		466,934	0.2	△ 6.1	
地 方 交 付 税		10,916,370	4.4	25.0	10,304,898	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		1,080,766	0.4	△ 9.1	1,003,600
内 訳	普 通	10,304,898	4.1	25.6		経 常 的 繰 出 金		18,297,518	7.5	6.0	15,209,980
	特 別	606,266	0.3	16.5		経 常 的 経 費 小 計		218,156,008	89.6	6.5	134,143,369
	震災復興特別	5,206	0.0	△ 9.9							
一 般 財 源 計		143,359,507	57.4	5.3	134,243,013	投資的経費のうち人件費		1,344,218	0.6	5.5	
交通安全対策特別交付金		47,353	0.0	△ 9.5	47,353	普 通 建 設 事 業 費		17,471,037	7.2	17.9	
分担金及び負担金		1,324,298	0.5	△ 13.4	0	補 助		3,018,090	1.3	△ 20.0	
使 用 料		2,880,966	1.2	△ 5.1	508,390	内 単 独		14,093,029	5.8	28.9	
手 数 料		1,544,677	0.6	7.3	0	国直轄事業負担金		0	0.0	－	
国 庫 支 出 金		51,032,449	20.5	△ 1.1		県 営 事 業 負 担 金		359,918	0.1	215.7	
国有提供施設等所在 市 町 村 助 成 交 付 金		215,239	0.1	5.6	215,239	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	－	
都 道 府 県 支 出 金		15,685,530	6.3	1.9		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財 産 収 入		471,742	0.2	△ 1.1	334,625	投 資 的 経 費 小 計		17,471,037	7.2	17.9	
寄 附 金		1,706,015	0.7	26.3							
繰 入 金		5,843,493	2.3	△ 16.8	0	積 立 金		923,086	0.4	△ 86.5	
繰 越 金		3,021,816	1.2	153.4		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		3,850,164	1.6	△ 3.3	
諸 収 入		9,704,369	3.9	15.6	1,641,921	繰 出 金（経常的なものを除く）		2,923,354	1.2	△ 11.0	
地 方 債		12,650,700	5.1	27.3		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
うち減収補填債特例分		0	0.0	－		合 計		243,323,649	100	4.0	
うち臨時財政対策債		860,000	0.4	△ 42.7		うち東日本大震災分		6,858	0.0	0.2	
合 計		249,488,154	100	4.9	136,990,541						
うち東日本大震災分		13,843	0.0	△ 67.0							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		51,701,622	48.0 %	△ 2.0 %	721,297	議 会 費		951,923	0.4 %	1.1 %	
所 得 割		45,070,769	41.8	△ 3.4	0	総 務 費		19,360,976	7.9	△ 9.3	
法 人 税 割		3,913,415	3.6	19.2	721,297	民 生 費		120,613,571	49.6	6.9	
固 定 資 産 税		40,545,161	37.6	2.6	0	衛 生 費		19,464,618	8.0	△ 0.2	
土 地		15,623,645	14.5	5.5	0	労 働 費		181,843	0.1	8.8	
家 屋		19,309,271	17.9	0.4	0	農 林 水 産 業 費		532,062	0.2	△ 13.8	
償 却 資 産		5,558,048	5.2	2.6	0	商 工 費		4,676,184	1.9	△ 15.7	
そ の 他		15,459,879	14.4	1.9	0	土 木 費		20,374,965	8.4	△ 4.5	
合 計		107,706,662	100	0.2	721,297	消 防 費		7,478,487	3.1	0.1	
国民健康保険税（料）		10,578,229		2.2		教 育 費		30,649,843	12.6	18.7	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	－	
	市 町 村 税	99.3 %	33.9 %	98.3 %		公 債 費		19,039,177	7.8	4.4	
	市 町 村 民 税	99.1	31.3	97.5		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	99.6	41.0	99.0		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	国民健康保険税（料）	92.1	30.2	82.9		合 計		243,323,649	100	4.0	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			R6決算額		国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源		
保育所運営費（管内分・管外分）		R6	10,666,638	10,666,638	8,264,419	0	13,924	2,388,295			
個別予防接種費		R6	2,974,296	2,974,296	1,303	0	321,651	2,651,342			
体育館改修費（中学校）		R6	1,484,582	1,484,582	53,006	1,393,200	38,376	0			

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

番 号	5
市 町 村 類 型	1 - 3
R6普通交付税 種 地 区 分	1 2

市 区 町 村 コ ー ド	122050
市 町 村 名	館 山 市

番 号	5
市 町 村 類 型	1 - 3
R6普通交付税 種 地 区 分	1 2

構 造	
第 2 次	第 3 次
2,579 人	15,365 人
13.3 %	79.4 %
2,998 人	16,843 人
13.9 %	78.3 %

財 政 指 標 等	
	0.55
	8.6 %
	97.4 %
	4,846,799
	1,701,768
	22,829,851
	7,105,215

判 断 比 率	
	- %
	- %

7.1 %

	70.7 %
--	--------

R6年度末の債務保証額又は損失補償額

	1,710

[illegible]

同調査の対象の地方公営企業

番号		5													
市 町 村 名				館 山 市			市町村類型		Ⅰ－3						
歳 入					性 質 別 歳 出										
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等				
地 方 税		5,941,494	22.7 %	△ 2.7 %	5,429,585	人 件 費		4,026,721	16.0 %	6.5 %	3,682,909				
地 方 譲 与 税		129,386	0.5	0.7	129,386	う ち 職 員 給		2,199,668	8.8	5.1					
利 子 割 交 付 金		2,891	0.0	15.0	2,891	扶 助 費		4,892,685	19.5	7.1	1,066,976				
配 当 割 交 付 金		48,866	0.2	36.8	48,866	公 債 費		1,737,685	6.9	1.1	1,677,823				
株式等譲渡所得割交付金		73,434	0.3	71.2	73,434	内 元 利 元 金		1,632,322	6.5	△ 1.1	1,573,670				
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	内 償 還 金 利 子		105,363	0.4	54.3	104,153				
地方消費税交付金		1,186,101	4.5	3.0	1,186,101	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0				
ゴルフ場利用税交付金		32,445	0.1	5.5	32,445	義務的経費小計		10,657,091	42.4	5.8	6,427,708				
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0										
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		3,199,058	12.7	△ 3.3	1,614,741				
自動車税環境性能割交付金		24,704	0.1	18.7	24,704	維 持 補 修 費		76,616	0.3	17.0	64,320				
法人事業税交付金		120,969	0.5	10.5	120,969	補 助 費 等		2,932,184	11.7	2.3	1,774,672				
地方特例交付金等		204,737	0.8	513.2	204,737	うち一部事務組合に対するもの		1,136,545	4.5	0.2					
地 方 交 付 税		5,071,975	19.4	6.8	4,729,957	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		0	0.0	－	0				
内 汎 汎	普 通	4,729,957	18.1	7.7		経 常 的 繰 出 金		2,394,447	9.5	3.1	1,998,418				
	特 別	341,983	1.3	△ 4.6		経 常 的 経 費 小 計		19,259,396	76.7	3.4	11,879,859				
	震災復興特別	35	0.0	2.9											
一 般 財 源 計		12,837,002	49.0	3.4	11,983,075	投資的経費のうち人件費		140,643	0.6	△ 24.3					
交通安全対策特別交付金		4,523	0.0	△ 16.3	4,523	普 通 建 設 事 業 費		5,177,111	20.6	△ 24.3					
分担金及び負担金		49,417	0.2	△ 19.4	0	補 助		1,963,636	7.8	△ 49.5					
使用料		158,046	0.6	△ 4.0	36,406	内 単 独		3,105,101	12.4	9.8					
手数料		371,090	1.4	△ 0.4	0	国直轄事業負担金		0	0.0	－					
国庫支出金		4,910,067	18.7	0.3		県 営 事 業 負 担 金		108,374	0.4	△ 7.7					
国有提供施設等所在市町村助成交付金		81,752	0.3	△ 0.6	81,752	災 害 復 旧 事 業 費		32,182	0.1	△ 48.6					
都道府県支出金		1,340,922	5.1	△ 15.3		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－					
財産収入		21,831	0.1	△ 53.2	17,110	投 資 的 経 費 小 計		5,209,293	20.7	△ 24.5					
寄 附 金		671,834	2.6	65.9											
繰 入 金		1,694,863	6.5	△ 0.2	0	積 立 金		509,921	2.0	58.2					
繰 越 金		469,687	1.8	△ 5.0		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		70,000	0.3	△ 56.9					
諸 収 入		575,793	2.2	6.0	28,560	繰 出 金（経常的なものを除く）		57,214	0.2	△ 29.2					
地 方 債		3,010,800	11.5	△ 27.9		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－					
うち減収補填債特例分		0	0.0	－		合 計		25,105,824	100	△ 3.8					
うち臨時財政対策債		43,400	0.2	△ 50.3		うち東日本大震災分		0	0.0	－					
合 計		26,197,627	100	△ 2.8	12,151,426										
うち東日本大震災分		35	0.0	2.9											
市 町 村 税															
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率					
市 町 村 民 税		2,303,591	38.8 %	△ 4.8 %	37,759	議 会 費		176,060	0.7 %	3.7 %					
所 得 割		1,905,939	32.1	△ 6.3	0	総 務 費		2,700,474	10.8	10.3					
法 人 税 割		179,244	3.0	13.2	37,759	民 生 費		9,182,660	36.6	11.0					
固 定 資 産 税		2,507,163	42.2	△ 1.5	0	衛 生 費		2,088,288	8.3	△ 50.3					
土 地		834,050	14.0	0.5	0	労 働 費		0	0.0	皆減					
家 屋		1,269,744	21.4	△ 0.8	0	農 林 水 産 業 費		494,668	2.0	△ 61.0					
償 却 資 産		396,488	6.7	△ 7.3	0	商 工 費		565,533	2.3	△ 15.2					
そ の 他		1,130,740	19.0	△ 1.0	0	土 木 費		1,531,635	6.1	△ 18.1					
合 計		5,941,494	100	△ 2.7	37,759	消 防 費		1,303,889	5.2	17.5					
国民健康保険税（料）		968,808		4.0		教 育 費		5,292,750	21.1	22.8					
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		32,182	0.1	△ 48.6					
	市 町 村 税	98.4 %	20.2 %	95.3 %		公 債 費		1,737,685	6.9	1.1					
	市 町 村 民 税	98.4	16.4	94.8		諸 支 出 金		0	0.0	－					
	固 定 資 産 税	98.2	23.1	95.0		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－					
国民健康保険税（料）		92.9	16.2	76.2		合 計		25,105,824	100	△ 3.8					
大 規 模 事 業 の 状 況															
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳										
				R6決算額	国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源						
館山中学校整備事業		R4-R7	6,448,383	3,078,615	1,802,900		4,159,500	402,151	83,832						
就学前教育・保育施設整備事業		R6	459,506	459,506	398,988		48,400	0	12,118						
小学校プール整備事業		R5-R6	213,257	123,000	0		191,900	0	21,357						

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度
決算状況

市区町村コード	122068	市区町村 R6普通交付税 種地区分	番号 6 Ⅲ－3 15
市区町村名	木更津市		

人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	2年	136,166 人	138.90	980.3	2年国調	102,312 人	就 業 人 口	2 年	1,498 人	14,526 人	44,160 人
	27年	134,141 人			27年国調	98,356 人		国 調	2.5 %	24.1 %	73.4 %
	増減率	1.5 %							27 年	1,812 人	15,488 人
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	136,843 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				業 人 口	国 調	3.0 %	25.2 %	71.8 %
	6.1.1	136,611 人	昭46. 9.10 富来田町、編入					27 年	1,812 人	15,488 人	44,042 人
	増減率	0.2 %						国 調	3.0 %	25.2 %	71.8 %
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①			55,442,381	57,332,533	△ 1,890,152	△3.3 %	財 政 力 指 数		0.85		
2. 歳 出 総 額 ②			52,713,714	54,487,723	△ 1,774,009	△3.3	実 質 収 支 比 率		5.4 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③			2,728,667	2,844,810	△ 116,143	△4.1	経 常 収 支 比 率		92.1 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④			1,141,667	926,696	214,971	23.2	積 立 金 現 在 高		11,720,446		
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤			1,587,000	1,918,114	△ 331,114	△17.3		う ち 財 政 調 整 基 金	6,556,141		
6. 単 年 度 収 支 ⑥			△ 331,114	325,912	△ 657,026		地 方 債 現 在 高		27,146,946		
7. 積 立 金 ⑦			4,952	1,349	3,603	267.1	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		14,046,925		
8. 繰 上 償 還 金 ⑧			0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨			314,933	1,498,888	△ 1,183,955	△79.0	実 質 赤 字 比 率		- %		
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)			△ 641,095	△ 1,171,627	530,532		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額				23,913,232			実 質 公 債 費 比 率		3.9 %		
基 準 財 政 収 入 額				20,219,202			将 来 負 担 比 率		- %		
標 準 財 政 規 模				29,505,206			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
	うち臨時財政対策債発行可能額			112,650			第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額		
							木更津市土地開発公社		389,238		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	11,623,141	11,592,296	0	801,065	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	11,183,194	11,065,380	117,814	1,696,427	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	2,145,907	2,139,091	6,816	378,942	-
市場事業	企非	115,310	95,216	0	56,626	-
下水道事業	企適	4,222,016	3,857,493	364,523	1,250,094	-
駐車場事業	企非	354,657	354,657	0	74,764	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		6									
市 町 村 名		木 更 津 市		市町村類型		Ⅲ－3					
歳 入		入		性 質		別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		22,443,744	40.5 %	0.8 %	20,761,956	人 件 費		8,558,705	16.2 %	0.7 %	7,778,051
地 方 譲 与 税		497,338	0.9	△ 2.5	497,338	う ち 職 員 給		5,781,636	11.0	5.8	
利 子 割 交 付 金		11,812	0.0	15.2	11,812	扶 助 費		16,927,217	32.1	4.3	4,318,059
配 当 割 交 付 金		199,623	0.4	37.0	199,623	公 債 費		3,286,364	6.2	△ 6.1	3,286,364
株式等譲渡所得割交付金		300,029	0.5	71.4	300,029	内 元 利 元 金		3,189,649	6.1	△ 6.2	3,189,649
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	償還金 利 子		96,715	0.2	△ 3.6	96,715
地方消費税交付金		3,510,652	6.3	4.3	3,510,652	一時借入金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		62,528	0.1	△ 1.6	62,528	義務的経費小計		28,772,286	54.6	1.9	15,382,474
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－		物 件 費		9,639,405	18.3	6.8	6,768,465
自動車税環境性能割交付金		84,162	0.2	19.0		維持補修費		668,553	1.3	19.9	613,890
法人事業税交付金		339,451	0.6	10.5	339,451	補助費等		4,438,703	8.4	△ 10.0	2,115,506
地方特例交付金等		805,305	1.5	369.3	805,305	うち一部事務組合に対するもの		212,708	0.4	△ 2.3	
地 方 交 付 税		4,067,049	7.3	1.2	3,624,037	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		7,200	0.0	126.4	7,200
内 訳	普 通	3,624,037	6.5	2.4		経 常 的 繰 出 金		4,184,929	7.9	0.8	3,439,512
	特 別	442,837	0.8	△ 7.3		経 常 的 経 費 小 計		47,711,076	90.5	1.7	28,327,047
	震災復興特別	175	0.0	△ 62.1							
一 般 財 源 計		32,321,693	58.3	3.9	30,196,893	投資的経費のうち人件費		225,335	0.4	7.4	
交通安全対策特別交付金		16,636	0.0	△ 1.4	16,636	普通建設事業費		4,176,910	7.9	△ 3.1	
分担金及び負担金		692,862	1.2	40.0	0	補 助		1,242,090	2.4	18.0	
使用料		422,065	0.8	2.9	137,215	内 単 独		2,656,298	5.0	1.8	
手数料		525,198	0.9	0.6	0	訳 国直轄事業負担金		0	0.0	－	
国庫支出金		11,732,448	21.2	0.7		県営事業負担金		278,522	0.5	△ 57.2	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		167,430	0.3	0.1	167,430	災害復旧事業費		36,082	0.1	△ 12.4	
都道府県支出金		4,184,619	7.5	△ 1.2		失業対策事業費		0	0.0	－	
財産収出入		424,938	0.8	294.1	90,137	投資的経費小計		4,212,992	8.0	△ 3.2	
寄 附 金		638,744	1.2	3.3							
繰 入 金		531,258	1.0	△ 87.7	0	積 立 金		348,935	0.7	△ 87.9	
繰 越 金		1,226,696	2.2	26.8		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		273,700	0.5	△ 5.8	
諸 収 入		1,409,794	2.5	△ 3.2	21,750	繰 出 金（経常的なものを除く）		167,011	0.3	145.4	
地 方 債		1,148,000	2.1	△ 9.1		前年度繰上充用金		0	0.0	－	
	うち減収補填債特例分	0	0.0	－		合 計		52,713,714	100	△ 3.3	
	うち臨時財政対策債	112,600	0.2	△ 53.9		うち東日本大震災分		98,695	0.2	122.5	
合 計		55,442,381	100	△ 3.3	30,630,061						
うち東日本大震災分		98,695	0.2	122.5							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		10,008,440	44.6 %	△ 1.1 %	169,043	議 会 費		312,458	0.6 %	0.9 %	
	所 得 割	8,361,066	37.3	△ 2.1	0	総 務 費		5,430,431	10.3	△ 30.5	
	法 人 税 割	923,003	4.1	14.6	169,043	民 生 費		23,587,380	44.7	4.7	
固 定 資 産 税		9,172,669	40.9	2.4	0	衛 生 費		5,827,331	11.1	△ 7.1	
	土 地	3,073,541	13.7	4.0	0	労 働 費		1,030	0.0	△ 14.8	
	家 屋	4,146,727	18.5	0.3	0	農 林 水 産 業 費		680,701	1.3	△ 14.3	
	償 却 資 産	1,905,450	8.5	4.4	0	商 工 費		891,223	1.7	△ 8.1	
そ の 他		3,262,635	14.5	2.5	0	土 木 費		5,444,086	10.3	8.0	
合 計		22,443,744	100	0.8	169,043	消 防 費		2,033,603	3.9	10.8	
国民健康保険税（料）		2,508,347		△ 3.1		教 育 費		5,183,025	9.8	△ 3.6	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		36,082	0.1	△ 12.4	
	市 町 村 税	99.2 %	27.4 %	96.8 %		公 債 費		3,286,364	6.2	△ 6.1	
	市 町 村 民 税	99.1	27.7	96.2		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	99.4	28.4	97.2		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
国民健康保険税（料）		93.9	28.0	78.5		合 計		52,713,714	100	△ 3.3	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
				R6決算額	国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源		
中学校施設長寿命化改修事業費		R5～R7	881,200	342,377	224,602	540,800	0	115,798			
パークベーププロジェクト推進事業費（富士見通り歩道改良）		R3～R6	702,761	332,379	280,500	212,000	0	210,261			
新火葬場周辺市道整備事業費		R6	527,780	527,780	994	43,400	300,044	183,342			

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度
決算状況

市区町村 コード	122076	市区町村 類型	IV-3
市区町村名	松戸市	R6普通交付税 種地区分	16

人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	2年	498,232 人	61.38 k m ²	8,117.2 人	2年国調	487,367 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	27年	483,480 人			27年国調	464,974 人		就業人口	2 年 国 調	1,553 人	37,085 人
	増減率	3.1 %					27 年 国 調		0.7 %	17.1 %	82.2 %
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	500,395 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				就業人口	27 年 国 調	1,699 人	39,345 人	165,991 人
	6.1.1	498,222 人		27 年 国 調	0.8 %	19.0 %		80.2 %			
	増減率	0.4 %									
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①			200,169,732	193,073,578	7,096,154	3.7 %	財 政 力 指 数		0.84		
2. 歳 出 総 額 ②			192,763,852	185,310,752	7,453,100	4.0	実 質 収 支 比 率		6.6 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③			7,405,880	7,762,826	△ 356,946	△4.6	経 常 収 支 比 率		96.2 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④			942,489	1,743,488	△ 800,999	△45.9	積 立 金 現 在 高		19,540,877		
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤			6,463,391	6,019,338	444,053	7.4	うち財政調整基金	8,074,389			
6. 単 年 度 収 支 ⑥			444,053	△ 1,002,985	1,447,038		地 方 債 現 在 高		122,997,000		
7. 積 立 金 ⑦			730	511	219	42.9	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		16,673,887		
8. 繰 上 償 還 金 ⑧			2,790	2,378	412	17.3	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨			2,654,112	2,262,084	392,028	17.3	実 質 赤 字 比 率		- %		
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)			△ 2,206,539	△ 3,262,180	1,055,641		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額				79,581,226			実 質 公 債 費 比 率		2.2 %		
基 準 財 政 収 入 額				66,046,178			将 来 負 担 比 率		21.9 %		
標 準 財 政 規 模				98,108,710			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
	うち臨時財政対策債発行可能額			439,655			第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	44,438,377	43,407,786	1,030,591	4,579,156	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	43,516,078	42,846,175	669,903	6,772,621	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	8,313,824	8,161,514	152,310	1,218,266	-
水道事業	企適	1,559,834	1,538,797	21,037	22,712	-
病院事業	企適	21,864,344	28,736,306	△ 6,871,962	2,565,920	-
市場事業	企非	101,354	95,591	5,763	53,375	-
宅地造成事業	企非	1,252,810	945,885	2,000	425,257	-
下水道事業	企適	11,577,982	11,126,979	451,003	2,850,000	-
駐車場事業	企非	180,558	101,435	79,123	0	-
競輪事業	収益	40,199,054	38,286,851	1,912,203	0	-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		7											
市 町 村 名		松 戸 市				市町村類型		Ⅳ－3					
歳 入						性 質 別 歳 出							
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等		
地 方 税		73,014,790	36.5 %	0.3 %	68,540,919	人 件 費		30,848,236	16.0 %	11.6 %	27,979,732		
地 方 譲 与 税		854,838	0.4	△ 3.1	854,838	う ち 職 員 給		20,033,087	10.4	4.2			
利 子 割 交 付 金		47,497	0.0	14.0	47,497	扶 助 費		68,287,872	35.4	4.4	16,584,720		
配 当 割 交 付 金		801,680	0.4	35.7	801,680	公 債 費		11,371,485	5.9	0.4	10,983,168		
株式等譲渡所得割交付金		1,203,645	0.6	70.3	1,203,645	内 訳 元 利 元 金		11,077,702	5.7	0.4	10,690,274		
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	償還金 利 子		293,783	0.2	2.8	292,894		
地方消費税交付金		11,756,680	5.9	3.9	11,756,680	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0		
ゴルフ場利用税交付金		7,557	0.0	2.4	7,557	義務的経費小計		110,507,593	57.3	5.9	55,547,620		
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減									
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		32,364,193	16.8	4.5	20,198,492		
自動車税環境性能割交付金		164,622	0.1	15.0	164,622	維 持 補 修 費		2,057,514	1.1	1.2	1,982,805		
法人事業税交付金		825,199	0.4	10.5	825,199	補 助 費 等		11,410,910	5.9	△ 9.5	7,493,999		
地方特例交付金等		2,801,287	1.4	463.1	2,801,287	うち一部事務組合に対するもの		38,242	0.0	△ 32.3			
地 方 交 付 税		14,118,890	7.1	10.2	13,535,047	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		110,000	0.1	0.0	0		
内 訳	普 通	13,535,047	6.8	10.6		経 常 的 繰 出 金		15,375,468	8.0	5.2	12,495,604		
	特 別	581,349	0.3	2.0		経 常 的 経 費 小 計		171,825,678	89.1	4.3	97,718,520		
	震災復興特別	2,494	0.0	△ 4.3									
一 般 財 源 計		105,596,685	52.8	5.0	100,538,971	投資的経費のうち人件費		712,992	0.4	8.7			
交通安全対策特別交付金		42,074	0.0	△ 5.4	42,074	普 通 建 設 事 業 費		16,686,460	8.7	19.4			
分担金及び負担金		851,891	0.4	△ 10.4	0	補 助		3,801,985	2.0	△ 25.5			
使用料		2,256,023	1.1	△ 0.8	528,334	内 単 独		12,870,398	6.7	45.2			
手数料		959,131	0.5	2.2	0	国直轄事業負担金		0	0.0	－			
国庫支出金		47,024,691	23.5	△ 1.8		県 営 事 業 負 担 金		14,077	0.0	11.7			
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	－			
都道府県支出金		14,673,592	7.3	6.0		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－			
財産収 入		167,221	0.1	△ 32.7	0	投 資 的 経 費 小 計		16,686,460	8.7	19.4			
寄 附 金		148,421	0.1	△ 26.7									
繰 入 金		5,012,856	2.5	56.0	0	積 立 金		704,775	0.4	△ 45.2			
繰 越 金		7,762,826	3.9	△ 19.2		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		1,143,431	0.6	△ 24.4			
諸 収 入		5,220,721	2.6	31.4	4,520	繰 出 金（経常的なものを除く）		2,403,508	1.2	△ 37.2			
地 方 債		10,453,600	5.2	12.2		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－			
うち減収補填債特例分		0	0.0	－		合 計		192,763,852	100	4.0			
うち臨時財政対策債		430,000	0.2	△ 54.3		うち東日本大震災分		274,298	0.1	1.9			
合 計		200,169,732	100	3.7	101,113,899								
うち東日本大震災分		274,298	0.1	1.9									
市 町 村 税						目 的 別 歳 出							
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率			
市 町 村 民 税		37,480,729	51.3 %	△ 1.6 %	662,064	議 会 費		799,699	0.4 %	0.2 %			
所 得 割		33,099,290	45.3	△ 2.7	0	総 務 費		13,734,386	7.1	16.5			
法 人 税 割		2,477,691	3.4	19.7	662,064	民 生 費		101,184,300	52.5	2.8			
固 定 資 産 税		26,223,934	35.9	2.8	0	衛 生 費		15,623,828	8.1	△ 10.2			
土 地		10,603,454	14.5	3.2	0	労 働 費		101,896	0.1	1.0			
家 屋		12,541,116	17.2	1.4	0	農 林 水 産 業 費		284,101	0.1	△ 18.5			
償 却 資 産		3,010,004	4.1	7.7	0	商 工 費		929,589	0.5	△ 21.5			
そ の 他		9,310,127	12.8	0.9	0	土 木 費		19,236,812	10.0	36.3			
合 計		73,014,790	100	0.3	662,064	消 防 費		6,447,019	3.3	9.1			
国民健康保険税（料）		9,481,626		5.5		教 育 費		23,050,737	12.0	△ 3.5			
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	－			
	市 町 村 税	99.2 %	37.1 %	98.0 %		公 債 費		11,371,485	5.9	0.4			
	市 町 村 民 税	99.0	41.4	97.6		諸 支 出 金		0	0.0	－			
	固 定 資 産 税	99.5	29.7	98.3		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－			
国民健康保険税（料）		91.5	17.8	80.4		合 計		192,763,852	100	4.0			
大 規 模 事 業 の 状 況													
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳								
				R6決算額	国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源				
学校給食関係業務		R6	2,253,240	2,253,240	87,454		0	1,520,802	644,984				
道路改良業務		R6	1,489,068	1,489,068	145,849		1,058,800	86,917	197,502				
基幹業務システム運用業務		R6	901,851	901,851	0		0	315,252	586,599				

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度
決算状況

市区町村
コード
市区町村名

122084

番号
8
市区町村
類型
IV-3
R6普通交付税
種地区分
15

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	2年	152,638 人	103.55 k m ²	1,474.1 人	2年国調	100,881 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	27年	153,583 人			27年国調	100,127 人		就 業 人 口	2 年 国 調	1,274 人	17,506 人
	増減率	△0.6 %					27 年 国 調		1.9 %	25.7 %	72.5 %
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	153,538 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				就 業 人 口	2 年 国 調	1,410 人	18,780 人	48,572 人
	6.1.1	153,815 人	平15.6.6 関宿町の編入合併					27 年 国 調	2.1 %	27.3 %	70.6 %
	増減率	△0.2 %									
区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳 入 総 額 ①		62,990,159	59,652,198	3,337,961	5.6 %	財 政 力 指 数		0.79			
2. 歳 出 総 額 ②		60,851,014	58,022,354	2,828,660	4.9	実 質 収 支 比 率		4.1 %			
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		2,139,145	1,629,844	509,301	31.2	経 常 収 支 比 率		95.3 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		767,613	576,961	190,652	33.0	積 立 金 現 在 高	8,515,965				
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		1,371,532	1,052,883	318,649	30.3		う ち 財 政 調 整 基 金	5,170,221			
6. 単 年 度 収 支 ⑥		318,649	△ 569,678	888,327		地 方 債 現 在 高		38,671,066			
7. 積 立 金 ⑦		916,187	1,046,019	△ 129,832	△12.4	債務負担行為支出予定額		13,540,913			
8. 繰 上 償 還 金 ⑧		0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率					
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨		2,180,000	1,050,000	1,130,000	107.6	実 質 赤 字 比 率		- %			
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 945,164	△ 573,659	△ 371,505		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %			
基 準 財 政 需 要 額			27,436,480			実 質 公 債 費 比 率		4.0 %			
基 準 財 政 収 入 額			21,459,067			将 来 負 担 比 率		0.0 %			
標 準 財 政 規 模			33,397,135			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額			162,256			第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額			
						野田市土地開発公社		91,856			
						(一財) 野田市開発協会		0			
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況											
会 計 名		種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)		実質収支 (純損益)		普通会計からの 繰入額		資金不足比率 (対象会計 のみ記載)	
国民健康保険事業 (事業勘定)		事	15,776,212	15,721,119		55,093		1,552,969		- %	
国民健康保険事業 (直診勘定)		事	-	-		-		-		-	
介護保険事業 (保険事業勘定)		事	13,225,612	13,138,387		87,225		2,036,271		-	
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)		事	7,816	7,816		0		0		-	
後期高齢者医療事業		事	2,717,067	2,635,111		81,956		438,840		-	
水道事業		企適	3,196,119	2,785,070		411,049		18,369		-	
公共下水道事業		企適	3,540,745	3,447,847		92,898		899,852		-	
介護サービス事業		企非	9,847	9,847		0		9,847		-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		8						
市 町 村 名		野 田 市		市町村類型	Ⅳ－3			
歳 入					性 質 別 歳 出			
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等			
地 方 税		23,214,203	36.9 %	△ 0.1 %	22,138,192			
地 方 譲 与 税		412,187	0.7	0.0	412,187			
利 子 割 交 付 金		11,460	0.0	13.3	11,460			
配 当 割 交 付 金		193,045	0.3	34.6	193,045			
株式等譲渡所得割交付金		289,302	0.5	68.5	289,302			
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0			
地方消費税交付金		3,830,481	6.1	3.7	3,830,481			
ゴルフ場利用税交付金		164,965	0.3	△ 0.3	164,965			
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0			
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0			
自動車税環境性能割交付金		80,976	0.1	18.9	80,976			
法人事業税交付金		340,370	0.5	10.5	340,370			
地方特例交付金等		887,036	1.4	336.3	887,036			
地 方 交 付 税		6,628,838	10.5	10.2	5,977,412			
内 訳	普 通	5,977,412	9.5	11.3				
	特 別	649,350	1.0	1.2				
	震災復興特別	2,076	0.0	△ 0.9				
一 般 財 源 計		36,052,863	57.2	4.7	34,325,426			
交通安全対策特別交付金		15,104	0.0	△ 3.3	15,104			
分担金及び負担金		137,289	0.2	2.7	0			
使用料		881,234	1.4	△ 7.7	130,677			
手数料		426,240	0.7	1.1	0			
国庫支出金		12,247,275	19.4	3.0				
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0			
都道府県支出金		4,186,270	6.6	7.6				
財産収入		59,485	0.1	△ 31.0	9,428			
寄附金		266,724	0.4	△ 36.5				
繰入金		2,876,436	4.6	119.1	0			
繰越金		1,629,844	2.6	△ 14.1				
諸収入		1,274,195	2.0	10.5	225			
地 方 債		2,937,200	4.7	△ 3.5				
うち減収補填債特例分		0	0.0	－				
うち臨時財政対策債		162,200	0.3	△ 51.8				
合 計		62,990,159	100	5.6	34,480,860			
うち東日本大震災分		87,588	0.1	△ 53.4				
市 町 村 税					目 的 別 歳 出			
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額			
市 町 村 民 税		9,667,807	41.6 %	△ 2.5 %	438,317			
	所 得 割	7,664,799	33.0	△ 4.6	0			
	法 人 税 割	1,214,761	5.2	12.0	346,662			
固 定 資 産 税	土 地	4,007,184	17.3	2.0	0			
	家 屋	4,683,446	20.2	2.4	0			
	償 却 資 産	2,098,352	9.0	2.4	0			
	そ の 他	2,744,056	11.8	△ 0.4	0			
合 計		23,214,203	100	△ 0.1	438,317			
国民健康保険税（料）		2,908,252		4.2				
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計				
	市 町 村 税	99.5 %	40.0 %	98.8 %				
	市 町 村 民 税	99.2	44.5	98.4				
	固 定 資 産 税	99.7	34.4	99.2				
	国民健康保険税（料）	95.9	39.9	91.1				
大 規 模 事 業 の 状 況								
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳			
			R6決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
野田市駅西土地区画整理事業		H18～R12	7,450,000	404,513	2,614,105	3,486,200	0	1,349,695
連続立体交差事業		H19～R8	6,952,840	380,707	0	5,731,100	0	1,221,740
学校給食センター新築工事		R6～R8	4,603,462	271,949	657,746	2,985,600	500,000	460,116

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度
決算状況

市区町村 コード	122106	市区町村 類型	Ⅱ-3
市区町村名	茂原市	R6普通交付税 種地区分	13

人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	2年	86,782 人	99.92	868.5	2年国調	32,027 人	就 業 人 口	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次
	27年	89,688 人			27年国調	32,295 人		2 年 国 調	1,246 人	9,980 人	26,464 人
	増減率	△3.2 %							3.3 %	26.5 %	70.2 %
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	85,861 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				27 年 国 調	1,298 人	10,430 人	26,802 人	
	6.1.1	86,613 人	昭47. 5. 1 茂原市・本納町、合体合併								
	増減率	△0.9 %									
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①			35,946,639	34,762,793	1,183,846	3.4 %	財 政 力 指 数		0.73		
2. 歳 出 総 額 ②			34,924,198	33,813,080	1,111,118	3.3	実 質 収 支 比 率		4.8 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③			1,022,441	949,713	72,728	7.7	経 常 収 支 比 率		94.0 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④			80,016	156,530	△ 76,514	△48.9	積 立 金 現 在 高		3,770,673		
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤			942,425	793,183	149,242	18.8	うち財政調整基金	3,088,869			
6. 単 年 度 収 支 ⑥			149,242	△ 22,290	171,532		地 方 債 現 在 高		32,874,208		
7. 積 立 金 ⑦			750,071	600,029	150,042	25.0	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		4,581,587		
8. 繰 上 償 還 金 ⑧			160,000	0	160,000	皆増	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨			1,416,304	1,294,125	122,179	9.4	実 質 赤 字 比 率		- %		
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)			△ 356,991	△ 716,386	359,395		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額				16,576,397			実 質 公 債 費 比 率		11.4 %		
基 準 財 政 収 入 額				11,834,073			将 来 負 担 比 率		67.7 %		
標 準 財 政 規 模				19,830,650			第 三 セ ク タ ー 等 に 対 す る 債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 の 状 況				
うち臨時財政対策債発行可能額				108,026			第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	9,313,946	9,236,498	77,448	622,463	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	8,665,876	8,441,436	224,440	1,305,278	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	1,665,933	1,616,742	49,191	297,430	-
公共下水道事業	企適	1,435,573	1,319,505	116,068	386,909	-
農業集落排水事業	企適	387,640	385,321	2,319	143,479	-
駐車場事業	企非	45,327	40,466	4,861	0	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		9											
市 町 村 名					茂 原 市		市町村類型		Ⅱ－3				
歳 入					性 質 別 歳 出								
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等		
地 方 税		12,456,602	34.7 %	△ 1.5 %	11,990,500	人 件 費		5,506,308	15.8 %	1.7 %	5,097,547		
地 方 譲 与 税		310,499	0.9	0.4	310,499	う ち 職 員 給		3,671,666	10.5	△ 1.4			
利 子 割 交 付 金		6,291	0.0	12.8	6,291	扶 助 費		9,360,867	26.8	5.9	2,240,883		
配 当 割 交 付 金		105,952	0.3	34.2	105,952	公 債 費		3,870,906	11.1	2.7	3,710,906		
株式等譲渡所得割交付金		158,759	0.4	68.4	158,759	内 元 利 元 金		3,681,788	10.5	2.8	3,521,788		
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	償還金 利 子		189,118	0.5	0.6	189,118		
地方消費税交付金		2,204,752	6.1	3.5	2,204,752	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0		
ゴルフ場利用税交付金		48,408	0.1	△ 10.8	48,408	義務的経費小計		18,738,081	53.7	4.0	11,049,336		
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減									
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		3,645,122	10.4	△ 1.6	2,410,374		
自動車税環境性能割交付金		61,131	0.2	19.2	61,131	維 持 補 修 費		129,366	0.4	25.6	55,754		
法人事業税交付金		203,832	0.6	10.5	203,832	補 助 費 等		4,844,068	13.9	1.9	3,242,423		
地方特例交付金等		451,614	1.3	487.2	451,614	うち一部事務組合に対するもの		2,912,442	8.3	1.5			
地 方 交 付 税		5,171,924	14.4	9.9	4,745,648	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		581,484	1.7	△ 0.1	89,034		
内 訳	普 通	4,745,648	13.2	14.0		経 常 的 繰 出 金		3,214,004	9.2	△ 2.9	2,629,097		
	特 別	426,183	1.2	△ 21.3		経 常 的 経 費 小 計		31,152,125	89.2	2.2	19,476,018		
	震災復興特別	93	0.0	△ 12.3									
一 般 財 源 計		21,179,764	58.9	4.1	20,287,386	投資的経費のうち人件費		130,451	0.4	3.0			
交通安全対策特別交付金		10,535	0.0	△ 1.0	10,535	普 通 建 設 事 業 費		2,480,485	7.1	8.8			
分担金及び負担金		51,858	0.1	△ 13.3	0	補 助		970,570	2.8	22.8			
使用料		417,714	1.2	△ 0.9	225,876	内 単 独		1,487,077	4.3	0.5			
手数料		43,946	0.1	0.7	0	内 訳 国直轄事業負担金		0	0.0	－			
国庫支出金		6,680,744	18.6	2.9		県 営 事 業 負 担 金		22,838	0.1	118.3			
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		100,824	0.3	△ 47.0			
都道府県支出金		2,641,583	7.3	2.5		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－			
財産収 入		183,255	0.5	165.2	13,149	投 資 的 経 費 小 計		2,581,309	7.4	4.5			
寄 附 金		329,120	0.9	63.9									
繰 入 金		1,579,970	4.4	△ 5.4	0	積 立 金		1,085,995	3.1	39.0			
繰 越 金		449,713	1.3	28.5		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		89,369	0.3	89.4			
諸 収 入		1,147,337	3.2	6.3	67,330	繰 出 金（経常的なものを除く）		15,400	0.0	△ 51.0			
地 方 債		1,231,100	3.4	△ 14.8		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－			
うち減収補填債特例分		0	0.0	－		合 計		34,924,198	100	3.3			
うち臨時財政対策債		108,000	0.3	△ 49.8		うち東日本大震災分		0	0.0	－			
合 計		35,946,639	100	3.4	20,604,276								
うち東日本大震災分		93	0.0	△ 12.3									
市 町 村 税					目 的 別 歳 出								
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率			
市 町 村 民 税		5,160,702	41.4 %	△ 3.1 %	173,152	議 会 費		260,143	0.7 %	9.2 %			
所 得 割		4,138,924	33.2	△ 6.2	0	総 務 費		4,186,076	12.0	7.9			
法 人 税 割		576,590	4.6	20.6	173,152	民 生 費		14,512,756	41.6	4.2			
固 定 資 産 税		5,764,306	46.3	△ 0.4	0	衛 生 費		3,116,748	8.9	△ 4.2			
土 地		1,723,136	13.8	0.0	0	労 働 費		0	0.0	－			
家 屋		2,565,323	20.6	△ 0.3	0	農 林 水 産 業 費		506,195	1.4	△ 7.9			
償 却 資 産		1,473,961	11.8	△ 1.0	0	商 工 費		643,835	1.8	5.8			
そ の 他		1,531,594	12.3	△ 0.1	0	土 木 費		3,088,338	8.8	7.6			
合 計		12,456,602	100	△ 1.5	173,152	消 防 費		1,570,944	4.5	1.4			
国民健康保険税（料）		1,703,095		△ 2.7		教 育 費		3,067,433	8.8	3.2			
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		100,824	0.3	△ 47.0			
	市 町 村 税	99.1 %	24.7 %	96.4 %		公 債 費		3,870,906	11.1	2.7			
	市 町 村 民 税	99.0	29.4	96.4		諸 支 出 金		0	0.0	－			
	固 定 資 産 税	99.0	21.1	96.1		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－			
	国民健康保険税（料）	94.7	25.3	81.5		合 計		34,924,198	100	3.3			
大 規 模 事 業 の 状 況													
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳								
			R6決算額		国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源				
茂原駅前通り地区土地区画整理事業		H4～R13	16,000,000	71,375	5,203,520	5,547,800	0	5,248,680					
街路事業		S60～R11	6,539,336	47,308	2,385,486	2,982,760	0	1,171,090					
河川改修事業		S63～R15	2,550,454	14,446	800,000	1,439,800	0	310,654					

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度
決算状況

市区町村コード	122114	市町村類型	Ⅲ-3
市町村名	成田市	R6普通交付税種地区区分	15

人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	2年	132,906 人	213.84 k m ²	621.5 人	2年国調	87,148 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	27年	131,190 人			27年国調	80,812 人		就業人口	2 年 国 調	2,400 人	9,940 人
	増減率	1.3 %					27 年 国 調		3.9 %	16.0 %	80.2 %
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	133,099 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				人口	2 年 国 調	2,451 人	9,496 人	47,951 人
	6.1.1	132,023 人	平18.3.27 下総町、大栄町の編入合併					27 年 国 調	2,451 人	9,496 人	47,951 人
	増減率	0.8 %						27 年 国 調	4.1 %	15.9 %	80.1 %
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①			72,441,921	70,785,188	1,656,733	2.3 %	財 政 力 指 数		1.29		
2. 歳 出 総 額 ②			70,197,221	68,103,967	2,093,254	3.1	実 質 収 支 比 率		4.7 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③			2,244,700	2,681,221	△ 436,521	△16.3	経 常 収 支 比 率		93.5 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④			384,205	691,804	△ 307,599	△44.5	積 立 金 現 在 高	4,669,158			
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤			1,860,495	1,989,417	△ 128,922	△6.5		うち財政調整基金		3,570,887	
6. 単 年 度 収 支 ⑥			△ 128,922	△ 1,414,174	1,285,252		地 方 債 現 在 高		44,021,475		
7. 積 立 金 ⑦			2,804,097	1,940,799	863,298	44.5	債務負担行為支出予定額		18,921,552		
8. 繰 上 償 還 金 ⑧			0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨			3,752,908	1,891,619	1,861,289	98.4	実 質 赤 字 比 率		- %		
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)			△ 1,077,733	△ 1,364,994	287,261		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額				23,889,569			実 質 公 債 費 比 率		10.3 %		
基 準 財 政 収 入 額				30,519,573			将 来 負 担 比 率		95.1 %		
標 準 財 政 規 模				39,413,083			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
	うち臨時財政対策債発行可能額			0			第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額		
							成田市土地開発公社		1,438,726		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	12,931,842	12,798,378	133,464	1,776,023	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	117,111	107,022	10,089	6,378	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	8,934,116	8,832,686	101,430	1,432,670	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	14,880	14,880	0	8,850	-
後期高齢者医療事業	事	1,809,672	1,804,910	4,762	308,200	-
水道事業	企適	1,827,258	1,998,637	△171,379	89,114	-
簡易水道事業	企適	296,712	296,712	0	254,384	-
市場事業	企非	705,478	690,318	15,160	146,153	-
公共下水道事業	企適	3,495,658	3,505,428	△9,770	347,221	-
農業集落排水事業	企適	230,729	230,729	0	160,430	-
市営駐車場管理運営事業	企非	63,056	63,056	0	0	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		10									
市 町 村 名		成 田 市		市町村類型		Ⅲ－3					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		33,224,000	45.9 %	△ 3.7 %	33,002,240	人 件 費		13,268,821	18.9 %	1.4 %	12,310,734
地 方 譲 与 税		624,678	0.9	1.1	624,678	う ち 職 員 給		8,330,020	11.9	5.4	
利 子 割 交 付 金		11,456	0.0	12.2	11,456	扶 助 費 費		15,635,329	22.3	9.6	4,630,690
配 当 割 交 付 金		192,781	0.3	33.5	192,781	公 債 費		5,764,627	8.2	3.0	5,762,869
株式等譲渡所得割交付金		288,665	0.4	67.7	288,665	元 利 元 金		5,496,053	7.8	3.2	5,494,403
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	償還金 利 子		268,260	0.4	0.3	268,152
地方消費税交付金		4,018,633	5.5	4.0	4,018,633	一 時 借 入 金 利 子		314	0.0	4385.7	314
ゴルフ場利用税交付金		264,290	0.4	1.7	264,290	義務的経費小計		34,668,777	49.4	5.2	22,704,293
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		11,585,449	16.5	3.6	8,143,416
自動車税環境性能割交付金		85,486	0.1	19.1	85,486	維 持 補 修 費		676,379	1.0	7.0	648,334
法 人 事 業 税 交 付 金		557,984	0.8	10.5	557,984	補 助 費 等		5,326,821	7.6	7.8	2,618,465
地方特例交付金等		741,875	1.0	508.9	741,875	うち一部事務組合に対するもの		80,472	0.1	△ 5.8	
地 方 交 付 税		132,633	0.2	△ 11.8	0	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		189,663	0.3	△ 16.4	189,663
内 訳	普 通	0	0.0	－		経 常 的 繰 出 金		3,695,852	5.3	4.0	3,041,980
	特 別	130,786	0.2	△ 12.0		経 常 的 経 費 小 計		56,142,941	80.0	5.0	37,346,151
	震災復興特別	1,847	0.0	3.5							
一 般 財 源 計		40,142,481	55.4	△ 0.7	39,788,088	投資的経費のうち人件費		409,937	0.6	2.7	
交通安全対策特別交付金		16,319	0.0	△ 4.0	16,319	普 通 建 設 事 業 費		8,638,706	12.3	△ 14.8	
分担金及び負担金		574,480	0.8	△ 11.1	0	補 助		1,628,622	2.3	△ 35.8	
使 用 料		552,771	0.8	△ 5.1	98,850	内 単 独		6,992,384	10.0	△ 7.8	
手 数 料		427,256	0.6	2.7	138	国直轄事業負担金		0	0.0	－	
国 庫 支 出 金		9,866,605	13.6	4.7		県 営 事 業 負 担 金		17,700	0.0	△ 9.6	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	－	
都道府県支出金		3,991,216	5.5	12.2		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財 産 収 入		200,350	0.3	59.6	40,884	投 資 的 経 費 小 計		8,638,706	12.3	△ 14.8	
寄 附 金		441,485	0.6	△ 2.9							
繰 入 金		5,364,265	7.4	165.7	0	横 立 金		2,830,547	4.0	44.2	
繰 越 金		2,681,221	3.7	△ 37.3		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		1,488,239	2.1	4.4	
諸 収 入		3,964,272	5.5	1.7	2,821	繰 出 金（経常的なものを除く）		1,096,788	1.6	0.3	
地 方 債		4,219,200	5.8	△ 14.8		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	うち減収補填債特例分	0	0.0	－		合 計		70,197,221	100	3.1	
	うち臨時財政対策債	0	0.0	－		うち東日本大震災災分		14,839	0.0	△ 36.3	
合 計		72,441,921	100	2.3	39,947,100						
うち東日本大震災災分		17,370	0.0	△ 30.8							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		10,407,593	31.3 %	△ 6.6 %	279,696	議 会 費		419,547	0.6 %	3.4 %	
	所 得 割	8,051,505	24.2	△ 1.7	0	総 務 費		9,987,180	14.2	24.7	
	法 人 税 割	1,528,981	4.6	△ 28.1	279,696	民 生 費		25,132,587	35.8	7.5	
固 定 資 産 税		20,978,985	63.1	△ 2.6	0	衛 生 費		8,405,519	12.0	14.3	
	土 地	7,845,995	23.6	△ 2.1	0	労 働 費		45,849	0.1	0.5	
	家 屋	7,727,613	23.3	△ 1.3	0	農 林 水 産 業 費		1,488,912	2.1	4.4	
	償 却 資 産	5,366,845	16.2	△ 5.0	0	商 工 費		2,293,805	3.3	3.7	
そ の 他		1,837,422	5.5	1.3	0	土 木 費		5,643,135	8.0	11.9	
合 計		33,224,000	100	△ 3.7	279,696	消 防 費		2,932,932	4.2	5.7	
国民健康保険税（料）		2,373,537		2.5		教 育 費		8,083,128	11.5	△ 31.8	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	－	
	市 町 村 税	99.5 %	28.0 %	98.2 %		公 債 費		5,764,627	8.2	3.0	
	市 町 村 民 税	99.1	29.2	96.8		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	99.8	27.5	98.8		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	国民健康保険税（料）	93.9	26.0	79.9		合 計		70,197,221	100	3.1	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			R6決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
大栄地区小中一体型校舎建設事業		H29～R6	6,702,066	79,098	717,422	4,763,200	0	1,221,444			
浄化センター整備事業		R4～R7	4,601,656	1,100,039	1,086,214	2,962,200	0	553,242			
東小学校跡地パークゴルフ場・複合施設整備事業		R4～R6	1,868,567	739,839	0	1,400,200	0	468,367			

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度
決算状況

市区町村 コード	122122	番号	11
		市区町村 類型	Ⅳ-3
		R6普通交付税 種地区分	15

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	2年	168,743 人	103.69 k m ²	1,627.4 人	2年国調	136,266 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	27年	172,739 人			27年国調	129,237 人		就業人口	2 年 国 調	1,195 人	13,698 人
	増減率	△2.3 %					27 年 国 調		1.6 %	18.8 %	79.5 %
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	169,506 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				就業人口	2 年 国 調	1.6 %	18.8 %	79.5 %
	6.1.1	170,406 人						27 年 国 調	1,209 人	14,995 人	58,417 人
	増減率	△0.5 %						27 年 国 調	1.6 %	20.1 %	78.3 %
区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳 入 総 額 ①		62,351,398	59,572,610	2,778,788	4.7 %	財 政 力 指 数		0.84			
2. 歳 出 総 額 ②		59,551,044	56,851,555	2,699,489	4.7	実 質 収 支 比 率		7.7 %			
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		2,800,354	2,721,055	79,299	2.9	経 常 収 支 比 率		95.6 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		235,664	419,901	△ 184,237	△43.9		積 立 金 現 在 高	14,080,434			
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		2,564,690	2,301,154	263,536	11.5		うち財政調整基金	5,739,166			
6. 単 年 度 収 支 ⑥		263,536	△ 348,124	611,660		地 方 債 現 在 高		28,372,294			
7. 積 立 金 ⑦		1,161,214	1,334,321	△ 173,107	△13.0	債務負担行為支出予定額		13,121,815			
8. 繰 上 償 還 金 ⑧		0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率					
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨		2,594,582	2,086,566	508,016	24.3	実 質 赤 字 比 率		- %			
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 1,169,832	△ 1,100,369	△ 69,463		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %			
基 準 財 政 需 要 額			27,074,959			実 質 公 債 費 比 率		2.2 %			
基 準 財 政 収 入 額			22,393,738			将 来 負 担 比 率		- %			
標 準 財 政 規 模			33,357,339			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額			162,365			第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額			
						公益財団法人 佐倉国際交流基金		0			
						株式会社 広域高速ネット二九六		0			
						公益財団法人 佐倉緑の基金		0			
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況											
会 計 名		種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)		実質収支 (純損益)		普通会計からの 繰入額		資金不足比率 (対象会計のみ記載)	
国民健康保険事業（事業勘定）		事	17,179,695	17,157,840		21,855		1,732,126		- %	
国民健康保険事業（直診勘定）		事	-	-		-		-		-	
介護保険事業（保険事業勘定）		事	15,475,118	15,101,082		374,036		2,362,950		-	
介護保険事業（介護サービス事業勘定）		事	-	-		-		-		-	
後期高齢者医療事業		事	3,682,444	3,663,123		19,321		485,052		-	
水道事業		企適	3,840,980	3,683,512		157,468		14,716		-	
下水道事業(公共下水道事業)		企適	3,700,046	3,361,213		338,833		303,371		-	
下水道事業(特定環境保全公共下水道事業)		企適	56,747	56,747		0		864		-	
下水道事業(農業集落排水事業)		企非	26,041	26,041		0		23,532		-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		11									
市 町 村 名		佐 倉 市		市町村類型		Ⅳ－3					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		24,497,244	39.3 %	△ 0.4 %	22,839,296	人 件 費		9,854,331	16.5 %	5.8 %	8,837,489
地 方 譲 与 税		438,123	0.7	0.1	438,123	う ち 職 員 給		6,617,479	11.1	3.4	
利 子 割 交 付 金		15,341	0.0	11.9	15,341	扶 助 費		17,793,103	29.9	7.7	4,416,534
配 当 割 交 付 金		257,838	0.4	33.0	257,838	公 債 費		3,265,722	5.5	2.0	3,235,722
株式等譲渡所得割交付金		385,653	0.6	66.7	385,653	元 利 元 費		3,185,296	5.3	2.1	3,155,296
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	償還金 利 子		80,426	0.1	△ 0.2	80,426
地方消費税交付金		4,096,630	6.6	4.0	4,096,630	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		36,632	0.1	4.4	36,632	義務的経費小計		30,913,156	51.9	6.5	16,489,745
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		9,427,603	15.8	3.3	6,723,902
自動車税環境性能割交付金		85,656	0.1	18.9	85,656	維 持 補 修 費		135,439	0.2	△ 0.7	49,506
法 人 事 業 税 交 付 金		323,446	0.5	10.5	323,446	補 助 費 等		7,293,160	12.2	1.1	4,795,161
地方特例交付金等		944,566	1.5	503.6	944,566	うち一部事務組合に対するもの		4,145,822	7.0	10.4	
地 方 交 付 税		5,056,020	8.1	10.0	4,681,220	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		0	0.0	皆減	0
内 訳	普 通	4,681,220	7.5	11.2		経 常 的 繰 出 金		5,896,887	9.9	4.7	4,923,046
	特 別	373,609	0.6	△ 3.2		経 常 的 経 費 小 計		53,666,245	90.1	4.9	32,981,360
	震災復興特別	1,191	0.0	△ 32.5							
一 般 財 源 計		36,137,149	58.0	4.5	34,104,401	投資的経費のうち人件費		100,722	0.2	23.5	
交通安全対策特別交付金		14,847	0.0	△ 5.5	14,847	普 通 建 設 事 業 費		3,514,478	5.9	19.7	
分担金及び負担金		310,201	0.5	△ 4.2	0	補 助		1,490,568	2.5	25.3	
使用料		485,685	0.8	△ 4.0	174,693	内 単 独		1,964,435	3.3	15.0	
手数料		119,625	0.2	2.9	4	内 訳					
国 庫 支 出 金		11,964,041	19.2	△ 2.5		国直轄事業負担金		14,780	0.0	0.0	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	－	0	県 営 事 業 負 担 金		44,695	0.1	100.9	
都道府県支出金		4,633,274	7.4	6.2		災 害 復 旧 事 業 費		11,378	0.0	△ 80.7	
財産収入		184,623	0.3	58.8	18,744	失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
寄 附 金		333,860	0.5	114.7		投 資 的 経 費 小 計		3,525,856	5.9	17.8	
繰 入 金		2,835,181	4.5	29.9	0						
繰 越 金		2,718,956	4.4	△ 4.8		横 立 金		1,561,489	2.6	△ 5.5	
諸 収 入		703,691	1.1	45.1	40,820	投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		83,077	0.1	464.2	
地 方 債		1,910,265	3.1	18.8		繰 出 金（経常的なものを除く）		714,377	1.2	△ 30.1	
うち減収補填債特例分		0	0.0	－		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
うち臨時財政対策債		162,365	0.3	△ 54.0		合 計		59,551,044	100	4.7	
合 計		62,351,398	100	4.7	34,353,509	うち東日本大震災分		8,816	0.0	8.2	
うち東日本大震災分		8,816	0.0	8.2							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		12,036,952	49.1 %	△ 1.5 %	214,771	議 会 費		391,341	0.7 %	2.1 %	
所 得 割		10,234,970	41.8	△ 4.0	0	総 務 費		6,811,078	11.4	5.2	
法 人 税 割		1,103,652	4.5	29.5	214,771	民 生 費		27,472,565	46.1	5.5	
固 定 資 産 税		9,517,427	38.9	0.7	0	衛 生 費		5,707,404	9.6	△ 2.7	
土 地		3,130,675	12.8	1.0	0	労 働 費		15,725	0.0	44.4	
家 屋		4,480,883	18.3	0.2	0	農 林 水 産 業 費		622,726	1.0	△ 6.3	
償 却 資 産		1,888,973	7.7	1.0	0	商 工 費		610,605	1.0	△ 25.6	
そ の 他		2,942,865	12.0	0.7	0	土 木 費		4,301,816	7.2	23.5	
合 計		24,497,244	100	△ 0.4	214,771	消 防 費		3,187,755	5.4	1.7	
国民健康保険税（料）		3,386,966		4.7		教 育 費		7,152,929	12.0	6.4	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		11,378	0.0	△ 80.7	
	市 町 村 税	99.1 %	27.9 %	96.5 %		公 債 費		3,265,722	5.5	2.0	
	市 町 村 民 税	99.1	30.9	96.9		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	99.0	26.5	95.9		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	国民健康保険税（料）	93.9	14.1	69.3		合 計		59,551,044	100	4.7	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
				R6決算額	国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源		
岩名運動公園拡張整備事業		R6	526,688	526,688	241,611	217,300	0	67,777			
中学校施設改築・改進黨業（中学校トイレ改良事業）		R6	523,088	523,088	79,089	346,300	0	97,699			
小学校施設改築・改進黨業（小学校トイレ改良事業）		R6	503,403	503,403	34,060	311,000	0	158,343			

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度
決算状況

市区町村 コード	122131	市区町村 類型	12
市区町村名	東金市	R6普通交付税 種地区分	11-3

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	2年	58,219 人	89.12	653.3	2年国調	13,926 人	就 業 人 口	2 年	1,444 人	5,819 人	18,736 人
	27年	60,652 人			27年国調	14,443 人		国 調	5.6 %	22.4 %	72.1 %
	増減率	△4.0 %					27 年	1,658 人	6,048 人	19,100 人	
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	56,524 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				人 口	国 調	6.2 %	22.6 %	71.3 %
	6.1.1	56,867 人									
	増減率	△0.6 %									
区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳 入 総 額 ①		24,342,391	24,654,976	△ 312,585	△1.3 %	財 政 力 指 数		0.65			
2. 歳 出 総 額 ②		23,255,627	24,045,924	△ 790,297	△3.3	実 質 収 支 比 率		4.6 %			
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		1,086,764	609,052	477,712	78.4	経 常 収 支 比 率		92.4 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		455,626	14,944	440,682	2,948.9	積 立 金 現 在 高	5,444,751				
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		631,138	594,108	37,030	6.2		うち 財 政 調 整 基 金	1,931,961			
6. 単 年 度 収 支 ⑥		37,030	△ 415,996	453,026		地 方 債 現 在 高		18,123,035			
7. 積 立 金 ⑦		78,797	15,806	62,991	398.5	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		2,254,542			
8. 繰 上 償 還 金 ⑧		0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率					
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨		860,000	720,000	140,000	19.4	実 質 赤 字 比 率		- %			
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 744,173	△ 1,120,190	376,017		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %			
基 準 財 政 需 要 額				11,639,494		実 質 公 債 費 比 率		2.8 %			
基 準 財 政 収 入 額				7,489,195		将 来 負 担 比 率		41.7 %			
標 準 財 政 規 模				13,643,317		第 三 セ ク タ ー 等 に 対 す る 債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 の 状 況					
うち臨時財政対策債発行可能額				62,297		第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額			
						東金元気づくり		0			
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況											
会 計 名		種別 (注)	歳 入 (総収益)		歳 出 (総費用)		実質収支 (純損益)		普通会計からの 繰入額		資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業（事業勘定）		事	6,448,552		6,401,826		46,726		516,143		- %
国民健康保険事業（直診勘定）		事	-		-		-		-		-
介護保険事業（保険事業勘定）		事	5,164,218		5,150,524		13,694		864,719		-
介護保険事業（介護サービス事業勘定）		事	-		-		-		-		-
後期高齢者医療事業		事	859,204		839,001		20,203		175,166		-
ガス事業		企適	1,176,296		1,161,420		14,876		0		-
下水道事業（公共下水道事業）		企適	1,487,672		1,471,089		16,583		427,942		-
下水道事業（農業集落排水事業）		企適	321,700		305,258		16,442		151,155		-
											-
											-
											-
											-
											-
											-
											-
											-
											-
											-

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		12										
市 町 村 名		東 金 市		市町村類型		Ⅱ－3						
歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等	
地 方 税		7,507,523	30.8 %	△ 1.9 %	7,099,408	人 件 費		4,387,864	18.9 %	3.1 %	3,988,607	
地 方 譲 与 税		269,438	1.1	1.2	269,438	う ち 職 員 給		2,680,927	11.5	4.8		
利 子 割 交 付 金		3,992	0.0	12.5	3,992	扶 助 費		5,808,771	25.0	2.4	1,474,069	
配 当 割 交 付 金		67,154	0.3	33.7	67,154	公 債 費		1,834,308	7.9	△ 0.3	1,482,266	
株式等譲渡所得割交付金		100,533	0.4	67.5	100,533	内 訳		元 利 元 金	1,718,899	7.4	△ 0.1	1,446,130
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0			償還金 利 子	115,409	0.5	△ 1.9	36,136
地方消費税交付金		1,512,647	6.2	3.7	1,512,647			一時借入金 利 子	0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		82,020	0.3	△ 3.7	82,020			義務的経費小計	12,030,943	51.7	2.2	6,944,942
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0							
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0			物 件 費	2,676,725	11.5	9.2	1,918,717
自動車税環境性能割交付金		50,936	0.2	18.9	50,936			維 持 補 修 費	258,895	1.1	5.1	224,018
法 人 事 業 税 交 付 金		149,590	0.6	10.5	149,590			補 助 費 等	4,771,528	20.5	3.8	2,153,281
地方特例交付金等		288,789	1.2	487.5	288,789			うち一部事務組合に対するもの	1,662,455	7.1	7.6	
地 方 交 付 税		4,474,781	18.4	4.3	4,148,303			投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）	120,000	0.5	0.0	0
内 訳	普 通	4,148,303	17.0	4.4				経 常 的 繰 出 金	2,098,969	9.0	0.9	1,677,448
	特 別	326,175	1.3	2.9				経 常 的 経 費 小 計	21,957,060	94.4	3.3	12,918,406
	震災復興特別	303	0.0	△ 7.9								
一 般 財 源 計		14,507,403	59.6	2.9	13,772,810			投資的経費のうち人件費	141,374	0.6	1.0	
交通安全対策特別交付金		7,449	0.0	△ 4.4	7,449			普 通 建 設 事 業 費	1,045,799	4.5	△ 40.9	
分担金及び負担金		5,088	0.0	△ 4.9	0			補 助	553,318	2.4	△ 53.1	
使用料		167,917	0.7	△ 3.8	62,382			内 単 独	481,690	2.1	△ 17.1	
手数料		130,150	0.5	△ 2.3	0			内 訳				
国庫支出金		4,563,113	18.7	△ 8.6				国直轄事業負担金	0	0.0	－	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0			県 営 事 業 負 担 金	10,791	0.0	6.6	
都道府県支出金		1,764,204	7.2	6.0				災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	－	
財産収入		144,500	0.6	130.3	53,935			失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	－	
寄附金		186,679	0.8	353.5				投 資 的 経 費 小 計	1,045,799	4.5	△ 40.9	
繰入金		1,321,523	5.4	45.4	0							
繰越金		309,052	1.3	△ 28.9				横 立 金	117,325	0.5	202.4	
諸収入		768,913	3.2	△ 6.7	17,091			投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）	102,000	0.4	△ 89.2	
地 方 債		466,400	1.9	△ 64.4				繰 出 金（経常的なものを除く）	33,443	0.1	13.9	
うち減収補填債特例分		0	0.0	－				前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	－	
うち臨時財政対策債		62,200	0.3	△ 53.4				合 計	23,255,627	100	△ 3.3	
うち東日本大震災分		819	0.0	△ 3.2				うち東日本大震災分	516	0.0	△ 1.3	
合 計		24,342,391	100	△ 1.3	13,913,667							
うち東日本大震災分		819	0.0	△ 3.2								
市 町 村 税					目 的 別 歳 出							
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率		
市 町 村 民 税		3,097,551	41.3 %	△ 4.2 %	0	議 会 費		212,595	0.9 %	△ 3.4 %		
所 得 割		2,606,871	34.7	△ 5.7	0	総 務 費		3,006,376	12.9	31.5		
法 人 税 割		217,816	2.9	14.2	0	民 生 費		9,809,810	42.2	△ 4.2		
固 定 資 産 税		3,251,326	43.3	0.0	0	衛 生 費		2,505,725	10.8	△ 23.0		
土 地		922,052	12.3	0.6	0	労 働 費		0	0.0	－		
家 屋		1,638,696	21.8	0.4	0	農 林 水 産 業 費		729,166	3.1	△ 10.7		
償 却 資 産		686,142	9.1	△ 1.9	0	商 工 費		319,206	1.4	△ 43.6		
そ の 他		1,158,646	15.4	△ 0.6	0	土 木 費		1,543,335	6.6	△ 8.4		
合 計		7,507,523	100	△ 1.9	0	消 防 費		1,083,529	4.7	16.0		
国民健康保険税（料）		1,272,554		△ 2.9		教 育 費		2,211,577	9.5	0.5		
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	－		
	市 町 村 税	98.4 %	20.8 %	93.8 %		公 債 費		1,834,308	7.9	△ 0.3		
	市 町 村 民 税	98.2	28.7	94.5		諸 支 出 金		0	0.0	－		
	固 定 資 産 税	98.5	17.2	93.0		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－		
国民健康保険税（料）		90.3	19.1	73.0		合 計		23,255,627	100	△ 3.3		
大 規 模 事 業 の 状 況												
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
				R6決算額	国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源			
自立支援給付事業		R6	1,683,714	1,683,714	1,256,922		0	1,061		425,731		
生活保護扶助事務		R6	1,544,848	1,544,848	1,200,317		0	16,583		327,948		
地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター事業		R6	792,388	792,388	0		0	167,238		625,150		

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度
決算状況

市区町村
コード
市町村名

122157
旭市

番号	13
市区町村 類型	Ⅱ-1
R6普通交付税 種地区分	12

人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	2年	63,745 人	k m ² 130.47	人 488.6	2年国調	5,145 人	就 業 人 口	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次
	27年	66,586 人			27年国調	- 人		2 年 国 調	5,446 人	7,635 人	18,527 人
	増減率	△4.3 %							17.2 %	24.2 %	58.6 %
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	61,986 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				27 年 国 調	6,207 人	8,230 人	19,454 人	
	6.1.1	62,747 人	平17.7.1 旭市、海上町、飯岡町、干潟町の新設合併					18.3 %	24.3 %	57.4 %	
	増減率	△1.2 %									
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①			36,271,183	34,083,495	2,187,688	6.4 %	財 政 力 指 数		0.49		
2. 歳 出 総 額 ②			34,845,080	32,691,516	2,153,564	6.6	実 質 収 支 比 率		6.8 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③			1,426,103	1,391,979	34,124	2.5	経 常 収 支 比 率		94.7 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④			154,572	180,598	△ 26,026	△14.4	積 立 金 現 在 高		15,964,076		
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤			1,271,531	1,211,381	60,150	5.0	うち財政調整基金		7,976,756		
6. 単 年 度 収 支 ⑥			60,150	△ 120,650	180,800		地 方 債 現 在 高		32,827,227		
7. 積 立 金 ⑦			648,525	34,749	613,776	1,766.3	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		2,082,608		
8. 繰 上 償 還 金 ⑧			0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨			753,291	543,901	209,390	38.5	実 質 赤 字 比 率		- %		
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)			△ 44,616	△ 629,802	585,186		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額			16,523,107				実 質 公 債 費 比 率		9.8 %		
基 準 財 政 収 入 額			7,915,627				将 来 負 担 比 率		- %		
標 準 財 政 規 模			18,610,918				第 三 セ ク タ ー 等 に 対 す る 債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 の 状 況				
うち臨時財政対策債発行可能額			61,780				第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	7,949,235	7,873,807	75,428	570,047	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	72,826	62,846	9,980	7,100	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,889,893	5,737,569	152,324	919,450	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	4,896	4,896	0	4,896	-
後期高齢者医療事業	事	913,270	889,849	23,421	235,264	-
水道事業	企適	1,516,167	1,313,107	203,060	134,652	-
公共下水道事業	企適	575,512	489,853	85,659	400,000	-
農業集落排水事業	企適	87,324	62,791	24,533	55,000	-
病院事業債管理(清算分)	一	1,411,135	1,411,135	0	0	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		13									
市 町 村 名		旭 市		市町村類型		Ⅱ－1					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		7,666,319	21.1 %	△ 2.3 %	7,402,325	人 件 費		6,196,557	17.8 %	4.6 %	5,331,572
地 方 譲 与 税		342,883	0.9	0.2	342,883	う ち 職 員 給		3,615,606	10.4	4.6	
利 子 割 交 付 金		4,397	0.0	13.3	4,397	扶 助 費		6,986,571	20.1	7.0	1,845,407
配 当 割 交 付 金		74,072	0.2	34.6	74,072	公 債 費		3,684,387	10.6	△ 2.0	3,310,502
株式等譲渡所得割交付金		110,997	0.3	68.4	110,997	内 元 利 元 金		3,583,735	10.3	△ 2.2	3,221,706
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	訳 償 還 金 利 子		100,652	0.3	5.0	88,796
地方消費税交付金		1,635,315	4.5	3.6	1,635,315	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	－	0	義務的経費小計		16,867,515	48.4	4.1	10,487,481
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減							
軽油引取税交付金		0	0.0	－		物 件 費		3,653,185	10.5	△ 2.4	2,625,188
自動車税環境性能割交付金		68,764	0.2	19.2	68,764	維 持 補 修 費		140,621	0.4	△ 11.8	86,393
法 人 事 業 税 交 付 金		155,784	0.4	10.5	155,784	補 助 費 等		4,857,912	13.9	1.5	2,829,608
地方特例交付金等		330,007	0.9	478.8	330,007	うち一部事務組合に対するもの		700,246	2.0	31.5	
地 方 交 付 税		9,717,069	26.8	4.5		投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		0	0.0	－	0
内 訳	普 通	8,607,480	23.7	4.3	8,607,480	経 常 的 繰 出 金		2,316,603	6.6	△ 1.1	1,813,197
	特 別	1,108,178	3.1	6.3		経 常 的 経 費 小 計		27,835,836	79.9	2.2	17,841,867
	震災復興特別	1,411	0.0	△ 67.4							
一 般 財 源 計		20,105,607	55.4	3.4	18,732,024	投資的経費のうち人件費		122,126	0.4	26.4	
交通安全対策特別交付金		7,563	0.0	△ 7.4	7,563	普 通 建 設 事 業 費		4,424,513	12.7	30.9	
分担金及び負担金		119,454	0.3	33.4	0	補 助		502,475	1.4	△ 38.5	
使用料		181,000	0.5	△ 0.1	28,129	内 単 独		3,909,619	11.2	55.8	
手数料		127,250	0.4	△ 4.3	3	内 訳 国直轄事業負担金		0	0.0	－	
国庫支出金		4,634,159	12.8	△ 5.3		県 営 事 業 負 担 金		12,419	0.0	△ 76.8	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	－	
都道府県支出金		1,919,062	5.3	△ 4.1		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財産収入		102,665	0.3	△ 45.5	9,285	投 資 的 経 費 小 計		4,424,513	12.7	30.9	
寄 附 金		195,962	0.5	△ 6.8							
繰 入 金		1,436,258	4.0	38.8	0	横 立 金		1,117,214	3.2	4.7	
繰 越 金		1,391,979	3.8	△ 2.5		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		1,434,500	4.1	48.3	
諸 収 入		1,381,724	3.8	△ 6.8	2,977	繰 出 金（経常的なものを除く）		33,017	0.1	△ 13.6	
地 方 債		4,668,500	12.9	56.7		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	うち減収補填債特例分	0	0.0	－		合 計		34,845,080	100	6.6	
	うち臨時財政対策債	61,700	0.2	△ 51.9		うち東日本大震災災分		422,490	1.2	386.8	
合 計		36,271,183	100	6.4	18,779,981						
うち東日本大震災災分		422,490	1.2	386.8							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		3,361,864	43.9 %	△ 4.9 %	25,793	議 会 費		217,733	0.6 %	△ 0.3 %	
	所 得 割	2,878,807	37.6	△ 5.6	0	総 務 費		4,375,571	12.6	3.8	
	法 人 税 割	216,887	2.8	1.8	25,793	民 生 費		11,646,604	33.4	10.6	
固 定 資 産 税		3,209,495	41.9	△ 0.1	0	衛 生 費		5,787,638	16.6	8.0	
	土 地	876,599	11.4	0.3	0	労 働 費		2,312	0.0	59.6	
	家 屋	1,655,070	21.6	△ 1.6	0	農 林 水 産 業 費		881,878	2.5	△ 15.2	
	償 却 資 産	675,205	8.8	3.2	0	商 工 費		404,169	1.2	△ 12.8	
そ の 他		1,094,960	14.3	△ 0.3	0	土 木 費		2,791,355	8.0	△ 5.4	
合 計		7,666,319	100	△ 2.3	25,793	消 防 費		2,440,243	7.0	53.4	
国民健康保険税（料）		1,662,130		△ 0.8		教 育 費		2,613,190	7.5	2.0	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	－	
	市 町 村 税	98.9 %	32.6 %	97.0 %		公 債 費		3,684,387	10.6	△ 2.0	
	市 町 村 民 税	99.1	33.7	97.2		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	98.6	33.0	96.5		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	国民健康保険税（料）	96.0	32.7	89.4		合 計		34,845,080	100	6.6	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
				R6決算額	国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源		
防災行政無線等整備事業		R5-R7	1,127,676	546,166	0	1,080,640		940		46,096	
消防庁舎整備事業		R4-R6	1,101,088	656,956	0	1,037,200		37,359		26,529	
保育所統合整備事業		R5-R6	828,934	670,449	0	733,100		65,857		29,977	

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度
決算状況

市区町村
コード
市区町村名

122165
習志野市

番号
14
市町村
類型
IV-3
R6普通交付税
種地区分
II9

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	2年	176,197 人	20.97 k m ²	8,402.3 人	2年国調	175,993 人	区 分	第1次	第2次	第3次
	27年	167,909 人			27年国調	167,291 人				
	増減率	4.9 %				就 業 人 口	2 年 国 調	319 人	14,025 人	65,758 人
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	175,105 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				27 年 国 調	0.4 %	17.5 %	82.1 %
	6.1.1	174,963 人	昭52.12.23 埋立地編入 5.03km ²					306 人	13,664 人	60,769 人
	増減率	0.1 %				0.4 %		18.3 %	81.3 %	
区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1.	歳 入 総 額 ①	81,084,628	73,853,974	7,230,654	9.8 %	財 政 力 指 数		0.89		
2.	歳 出 総 額 ②	78,596,393	69,862,268	8,734,125	12.5	実 質 収 支 比 率		5.0 %		
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	2,488,235	3,991,706	△ 1,503,471	△ 37.7	経 常 収 支 比 率		97.5 %		
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	613,784	563,147	50,637	9.0	積 立 金 現 在 高	11,051,946			
5.	実 質 収 支 (③ - ④) ⑤	1,874,451	3,428,559	△ 1,554,108	△ 45.3		うち 財 政 調 整 基 金	4,088,607		
6.	単 年 度 収 支 ⑥	△ 1,554,108	485,875	△ 2,039,983	債務負担行為支出予定額	地 方 債 現 在 高		51,670,855		
7.	積 立 金 ⑦	9,539	1,293	8,246		637.7	18,638,603			
8.	繰 上 償 還 金 ⑧	0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9.	積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	2,000,000	1,600,000	400,000	25.0	実 質 赤 字 比 率		- %		
10.	実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	△ 3,544,569	△ 1,112,832	△ 2,431,737	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %				
基 準 財 政 需 要 額		29,724,799				実 質 公 債 費 比 率		7.8 %		
基 準 財 政 収 入 額		26,238,786				将 来 負 担 比 率		39.8 %		
標 準 財 政 規 模		37,304,947				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額		126,451				第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額		
						(一財)習志野市開発公社		300,000		
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況										
会 計 名		種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)		普通会計からの 繰入額		資金不足比率 (対象会計 のみ記載)	
国民健康保険事業（事業勘定）		事	12,526,549	12,474,558	51,991		1,132,558		- %	
国民健康保険事業（直診勘定）		事	-	-	-		-		-	
介護保険事業（保険事業勘定）		事	14,192,783	13,836,691	356,092		2,160,760		-	
介護保険事業（介護サービス事業勘定）		事	-	-	-		-		-	
後期高齢者医療事業		事	2,821,186	2,764,672	56,514		412,607		-	
水道事業		企適	2,114,037	2,106,403	7,634		3,738		-	
ガス事業		企適	7,431,331	7,300,958	130,373		10,401		-	
下水道事業		企適	6,169,643	5,731,209	438,434		1,165,237		-	
介護サービス事業		企非	783	783	0		783		-	
									-	
									-	
									-	
									-	
									-	
									-	
									-	
									-	

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		14									
市 町 村 名		習 志 野 市		市町村類型		Ⅳ－3					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		30,769,192	37.9 %	1.1 %	28,227,086	人 件 費		13,978,511	17.8 %	7.4 %	12,227,190
地 方 譲 与 税		294,575	0.4	0.0	294,575	う ち 職 員 給		9,264,893	11.8	4.0	
利 子 割 交 付 金		18,591	0.0	14.8	18,591	扶 助 費		19,594,702	24.9	18.7	5,286,317
配 当 割 交 付 金		314,044	0.4	36.5	314,044	公 債 費		5,423,024	6.9	△ 0.4	5,400,356
株式等譲渡所得割交付金		471,845	0.6	71.0	471,845	内 元 利 元 金		5,254,120	6.7	△ 1.1	5,232,480
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	償還金 利 子		158,443	0.2	19.7	157,415
地方消費税交付金		4,322,267	5.3	4.3	4,322,267	一 時 借 入 金 利 子		10,461	0.0	762.4	10,461
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	－	0	義務的経費小計		38,996,237	49.6	11.5	22,913,863
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		12,760,417	16.2	7.8	8,101,919
自動車税環境性能割交付金		56,295	0.1	18.7	56,295	維 持 補 修 費		64,171	0.1	0.7	53,994
法 人 事 業 税 交 付 金		354,838	0.4	10.5	354,838	補 助 費 等		4,680,234	6.0	△ 23.4	2,641,690
地方特例交付金等		997,864	1.2	519.0	997,864	うち一部事務組合に対するもの		215,801	0.3	0.5	
地 方 交 付 税		3,640,099	4.5	12.1	3,440,638	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		0	0.0	－	0
内 訳	普 通	3,440,638	4.2	12.3		経 常 的 繰 出 金		4,924,189	6.3	3.9	4,143,765
	特 別	196,497	0.2	8.3		経 常 的 経 費 小 計		61,425,248	78.2	6.4	37,855,231
	震災復興特別	2,964	0.0	△ 15.4							
一 般 財 源 計		41,239,610	50.9	5.3	38,498,043	投資的経費のうち人件費		728,983	0.9	50.7	
交通安全対策特別交付金		12,554	0.0	4.9	12,554	普 通 建 設 事 業 費		15,569,638	19.8	49.3	
分担金及び負担金		275,479	0.3	12.3	0	補 助		5,878,445	7.5	41.0	
使用料		1,101,369	1.4	1.3	128,325	内 単 独		9,430,119	12.0	57.2	
手数料		713,850	0.9	1.9	0	内 訳 国直轄事業負担金		0	0.0	－	
国庫支出金		15,108,145	18.6	△ 0.1		県 営 事 業 負 担 金		261,074	0.3	0.0	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	－	
都道府県支出金		4,657,057	5.7	6.6		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財 産 収 入		151,871	0.2	△ 67.8	52,837	投 資 的 経 費 小 計		15,569,638	19.8	49.3	
寄 附 金		132,349	0.2	152.2							
繰 入 金		5,066,221	6.2	26.1	0	積 立 金		715,748	0.9	△ 19.9	
繰 越 金		2,191,706	2.7	22.9		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		607,900	0.8	△ 0.1	
諸 収 入		2,480,366	3.1	14.4	2	繰 出 金（ 経 常 的 な も の を 除 く ）		277,859	0.4	29.9	
地 方 債		7,954,051	9.8	71.3		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	うち減収補填債特例分	0	0.0	－		合 計		78,596,393	100	12.5	
	うち臨時財政対策債	126,451	0.2	△ 53.8		うち東日本大震災分		639	0.0	△ 3.3	
合 計		81,084,628	100	9.8	38,691,761						
うち東日本大震災分		2,964	0.0	△ 15.4							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		15,218,050	49.5 %	0.4 %	282,257	議 会 費		429,454	0.5 %	0.3 %	
	所 得 割	13,038,244	42.4	△ 2.6	0	総 務 費		5,950,114	7.6	5.6	
	法 人 税 割	1,396,980	4.5	48.4	220,901	民 生 費		33,315,875	42.4	6.2	
固 定 資 産 税		11,908,391	38.7	1.9	0	衛 生 費		7,351,206	9.4	29.1	
	土 地	4,390,679	14.3	6.2	0	労 働 費		14,459	0.0	△ 2.1	
	家 屋	5,727,359	18.6	△ 1.5	0	農 林 水 産 業 費		75,253	0.1	△ 22.8	
	償 却 資 産	1,619,003	5.3	3.3	0	商 工 費		852,672	1.1	△ 21.0	
そ の 他		3,642,751	11.8	1.1	0	土 木 費		5,196,728	6.6	6.2	
合 計		30,769,192	100	1.1	282,257	消 防 費		2,295,684	2.9	△ 10.8	
国民健康保険税（料）		2,944,779		5.6		教 育 費		17,684,477	22.5	39.9	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	－	
	市 町 村 税	99.3 %	23.0 %	97.0 %		公 債 費		5,423,024	6.9	△ 0.4	
	市 町 村 民 税	99.2	21.3	95.7		諸 支 出 金		7,447	0.0	325.3	
	固 定 資 産 税	99.5	27.3	98.2		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	国民健康保険税（料）	93.6	24.1	82.5		合 計		78,596,393	100	12.5	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			R6決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
第二中学校校舎改築事業		R4-R7	4,545,719	2,134,595	389,655	3,305,200	791,126	59,738			
中学校長寿命化改修事業		R5-R6	2,044,267	1,824,498	482,918	1,239,200	306,343	15,806			
芝園清掃工場延命化対策事業		R5-R6	1,870,000	1,675,520	0	1,654,700	0	215,300			

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度
決算状況

市区町村 コード	122173	市区町村 類型	中核市
市区町村名	柏市	R6普通交付税 種地区分	16

人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	2年	426,468 人	114.74 k m ²	3,716.8 人	2年国調	390,336 人	就 業 人 口	区 分	第1次	第2次	第3次
	27年	413,954 人			27年国調	365,667 人		2 年	2,070 人	30,554 人	149,997 人
	増減率	3.0 %						国 調	1.1 %	16.7 %	82.1 %
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	437,634 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				27 年 国 調	2,221 人	33,241 人	141,545 人	
	6.1.1	435,529 人	平17.3.28 沼南町の編入合併、平20.4.1 中核市					1.3 %	18.8 %	80.0 %	
	増減率	0.5 %									
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①			174,600,198	158,734,783	15,865,415	10.0 %	財 政 力 指 数		0.91		
2. 歳 出 総 額 ②			167,261,012	152,554,887	14,706,125	9.6	実 質 収 支 比 率		5.6 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③			7,339,186	6,179,896	1,159,290	18.8	経 常 収 支 比 率		92.7 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④			2,316,890	1,286,421	1,030,469	80.1	積 立 金 現 在 高		44,356,413		
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤			5,022,296	4,893,475	128,821	2.6	うち財政調整基金	16,055,083			
6. 単 年 度 収 支 ⑥			128,821	△ 1,020,029	1,148,850		地 方 債 現 在 高		79,248,752		
7. 積 立 金 ⑦			1,013,674	7,670	1,006,004	13,116.1	債務負担行為支出予定額		56,129,640		
8. 繰 上 償 還 金 ⑧			0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨			7,000,000	0	7,000,000	皆増	実 質 赤 字 比 率		- %		
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)			△ 5,857,505	△ 1,012,359	△ 4,845,146		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額				71,168,552			実 質 公 債 費 比 率		1.2 %		
基 準 財 政 収 入 額				63,266,043			将 来 負 担 比 率		- %		
標 準 財 政 規 模				89,751,912			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				670,265			第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額		
							柏市土地開発公社		0		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	36,739,145	36,666,926	72,219	3,143,424	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	31,984,548	31,906,983	77,565	4,963,343	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	7,367,064	7,319,654	47,410	1,005,946	-
上水道事業	企適	8,290,875	6,713,302	1,577,573	36,932	-
病院事業	企適	498,460	498,460	0	447,780	-
市場事業	企非	713,498	615,594	97,904	155,210	-
公共下水道事業	企適	10,250,620	9,570,592	680,028	2,274,206	-
特定環境公共下水道事業	企適	107,918	57,815	50,103	25,794	-
駐車場事業	企非	100,121	28,852	71,269	0	-
介護サービス事業	企非	111,920	97,243	14,677	92,100	-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		15													
市 町 村 名				柏 市				市町村類型		中核市					
歳 入				性 質 別 歳 出											
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等				
地 方 税		72,816,421	41.7 %	1.0 %	67,021,995	人 件 費		27,379,974	16.4 %	12.2 %	24,091,529				
地 方 譲 与 税		878,275	0.5	0.2	878,275	う ち 職 員 給		16,057,714	9.6	6.1					
利 子 割 交 付 金		42,173	0.0	14.8	42,173	扶 助 費		53,647,563	32.1	8.1	14,913,354				
配 当 割 交 付 金		712,239	0.4	36.5	712,239	公 債 費		9,438,552	5.6	△ 0.5	9,419,772				
株式等譲渡所得割交付金		1,069,904	0.6	70.8	1,069,904	内 元 利 元 金		9,168,310	5.5	△ 0.4	9,149,530				
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	償還金 利 子		270,242	0.2	△ 2.9	270,242				
地方消費税交付金		10,641,675	6.1	4.1	10,641,675	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0				
ゴルフ場利用税交付金		23,936	0.0	△ 2.9	23,936	義務的経費小計		90,466,089	54.1	8.4	48,424,655				
自動車取得税交付金		1	0.0	△ 100.0	1										
軽油引取税交付金		0	0.0	－		物 件 費		27,208,753	16.3	8.7	20,609,684				
自動車税環境性能割交付金		170,936	0.1	19.1	170,936	維 持 補 修 費		1,590,656	1.0	△ 2.9	1,561,686				
法 人 事 業 税 交 付 金		927,779	0.5	10.5	927,779	補 助 費 等		9,419,235	5.6	△ 18.3	5,708,655				
地方特例交付金等		2,614,061	1.5	348.5	2,614,061	うち一部事務組合に対するもの		1,338,173	0.8	△ 0.6					
地 方 交 付 税		8,327,461	4.8	22.9	7,955,187	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		1,291,111	0.8	△ 1.1	83,561				
内 訳	普 通	7,955,187	4.6	24.6		経 常 的 繰 出 金		12,231,301	7.3	4.3	10,247,076				
	特 別	366,945	0.2	△ 4.9		経 常 的 経 費 小 計		142,207,145	85.0	5.5	86,635,317				
	震災復興特別	5,329	0.0	△ 21.8											
一 般 財 源 計		98,224,861	56.3	5.9	92,058,161	投資的経費のうち人件費		839,660	0.5	14.2					
交通安全対策特別交付金		41,642	0.0	△ 0.3	41,642	普 通 建 設 事 業 費		17,522,045	10.5	41.3					
分担金及び負担金		1,186,863	0.7	△ 2.8	0	補 助		4,897,528	2.9	7.0					
使 用 料		1,646,577	0.9	2.3	267,961	内 単 独		12,106,958	7.2	63.9					
手 数 料		1,052,494	0.6	△ 2.4	154	国直轄事業負担金		0	0.0	－					
国 庫 支 出 金		35,928,370	20.6	2.0		県 営 事 業 負 担 金		517,559	0.3	19.7					
国有提供施設等所在 市 町 村 助 成 交 付 金		170,743	0.1	12.5	170,743	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	－					
都 道 府 県 支 出 金		11,667,223	6.7	2.4		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－					
財 産 収 入		216,850	0.1	△ 1.6	70,405	投 資 的 経 費 小 計		17,522,045	10.5	41.3					
寄 附 金		697,332	0.4	79.1											
繰 入 金		8,558,822	4.9	2031.0	0	積 立 金		5,768,573	3.4	265.5					
繰 越 金		3,779,896	2.2	△ 33.5		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		622,949	0.4	△ 49.0					
諸 収 入		4,142,860	2.4	40.1	189,838	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)		1,140,300	0.7	△ 56.4					
地 方 債		7,285,665	4.2	30.4		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－					
うち減収補填債特例分		0	0.0	－		合 計		167,261,012	100	9.6					
うち臨時財政対策債		670,265	0.4	△ 48.4		うち東日本大震災分		348,816	0.2	82.0					
合 計		174,600,198	100	10.0	92,798,904										
うち東日本大震災分		348,816	0.2	82.0											
市 町 村 税												目 的 別 歳 出			
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率					
市 町 村 民 税		34,417,513	47.3 %	△ 0.5 %	613,358	議 会 費		632,884	0.4 %	△ 2.1 %					
所 得 割		29,602,564	40.7	△ 2.2	0	総 務 費		14,612,689	8.7	40.0					
法 人 税 割		2,786,597	3.8	24.3	613,358	民 生 費		80,636,572	48.2	6.1					
固 定 資 産 税		27,625,675	37.9	2.8	0	衛 生 費		17,023,384	10.2	3.9					
土 地		10,353,372	14.2	3.9	0	労 働 費		87,612	0.1	9.8					
家 屋		13,715,152	18.8	2.0	0	農 林 水 産 業 費		517,029	0.3	△ 25.2					
償 却 資 産		3,526,496	4.8	2.3	0	商 工 費		1,846,951	1.1	△ 6.5					
そ の 他		10,773,233	14.8	1.4	0	土 木 費		15,958,614	9.5	21.9					
合 計		72,816,421	100	1.0	613,358	消 防 費		5,695,641	3.4	10.6					
国民健康保険税(料)		8,214,629		5.7		教 育 費		20,811,084	12.4	12.0					
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	－					
	市 町 村 税	99.0 %	37.2 %	97.5 %		公 債 費		9,438,552	5.6	△ 0.5					
	市 町 村 民 税	98.7	34.4	96.6		諸 支 出 金		0	0.0	－					
	固 定 資 産 税	99.2	42.8	98.2		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－					
国民健康保険税(料)		91.5	17.3	72.2		合 計		167,261,012	100	9.6					
大 規 模 事 業 の 状 況															
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳										
			R6決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
北部クリーンセンター長寿命化事業		R5～R8	14,170,000	2,025,694	5,054,082	7,705,600	0	1,410,318							
(仮称) 柏市こども・若者相談センター整備事業		R6～R8	5,420,000	281,736	526,962	3,310,000	51,000	1,532,038							
田中学校校舎増築事業		R5～R7	3,709,446	7,096	519,592	2,480,300	622,000	87,554							

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

[illegible]

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		16									
市 町 村 名		勝 浦 市		市町村類型	1 - 3						
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		2,255,770	17.4 %	△ 3.5 %	2,255,770	人 件 費		2,138,155	17.0 %	8.2 %	1,887,603
地 方 譲 与 税		79,492	0.6	3.1	79,492	う ち 職 員 給		1,223,836	9.7	2.5	
利 子 割 交 付 金		938	0.0	14.7	938	扶 助 費		1,329,902	10.6	△ 2.1	319,955
配 当 割 交 付 金		15,871	0.1	36.5	15,871	公 債 費		857,123	6.8	△ 7.6	853,365
株式等譲渡所得割交付金		23,857	0.2	71.4	23,857	元 利 元 金		830,132	6.6	△ 7.8	826,484
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	償還金 利 子		26,991	0.2	△ 2.7	26,881
地方消費税交付金		429,046	3.3	3.3	429,046	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		23,134	0.2	1.1	23,134	義務的経費小計		4,325,180	34.4	1.5	3,060,923
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		2,801,532	22.3	△ 41.7	1,053,763
自動車税環境性能割交付金		13,997	0.1	18.7	13,997	維 持 補 修 費		98,119	0.8	33.4	36,494
法 人 事 業 税 交 付 金		39,377	0.3	10.5	39,377	補 助 費 等		985,031	7.8	△ 1.6	698,067
地方特例交付金等		61,205	0.5	1375.2	61,205	うち一部事務組合に対するもの		514,787	4.1	14.4	
地 方 交 付 税		2,901,743	22.4	2.0	2,593,380	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		8,785	0.1	△ 9.0	8,785
内 訳	普 通	2,593,380	20.0	3.2		経 常 的 繰 出 金		931,241	7.4	2.5	772,300
	特 別	308,351	2.4	△ 6.9		経 常 的 経 費 小 計		9,149,888	72.8	△ 17.3	5,630,332
	震災復興特別	12	0.0	9.1							
一 般 財 源 計		5,844,430	45.1	1.2	5,536,067	投資的経費のうち人件費		56,157	0.4	△ 20.2	
交通安全対策特別交付金		2,004	0.0	△ 7.1	2,004	普 通 建 設 事 業 費		900,449	7.2	△ 30.8	
分担金及び負担金		80,681	0.6	5.7	262	補 助		23,511	0.2	△ 81.9	
使 用 料		76,302	0.6	2.4	24,858	内 単 独 訳	834,457		6.6	△ 27.6	
手 数 料		86,143	0.7	△ 7.5	111		国直轄事業負担金		0	0.0	－
国 庫 支 出 金		1,081,898	8.3	△ 3.6		県 営 事 業 負 担 金		42,481	0.3	111.4	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		49,761	0.4	△ 7.3	
都道府県支出金		571,315	4.4	△ 4.3		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財 産 収 入		41,402	0.3	4.3	40,040	投 資 的 経 費 小 計		950,210	7.6	△ 29.9	
寄 附 金		1,671,604	12.9	△ 67.7							
繰 入 金		2,799,715	21.6	△ 43.1	0	積 立 金		2,427,745	19.3	△ 60.5	
繰 越 金		188,140	1.5	△ 39.6		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		0	0.0	－	
諸 収 入		154,551	1.2	△ 11.9	53,816	繰 出 金（経常的なものを除く）		37,230	0.3	△ 19.9	
地 方 債		368,402	2.8	△ 33.0		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	うち減収補填債特別分	0	0.0	－		合 計		12,565,073	100	△ 32.5	
	うち臨時財政対策債	18,102	0.1	△ 49.5		うち東日本大震災分		0	0.0	－	
合 計		12,966,587	100	△ 31.5	5,657,158						
うち東日本大震災分		12	0.0	9.1							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入净额	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		769,957	34.1 %	△ 3.3 %	0	議 会 費		133,631	1.1 %	0.1 %	
	所 得 割	645,412	28.6	△ 2.9	0	総 務 費		4,497,140	35.8	△ 57.2	
	法 人 税 割	30,279	1.3	△ 11.5	0	民 生 費		3,398,203	27.0	13.0	
固 定 資 産 税		1,281,766	56.8	△ 4.1	0	衛 生 費		1,147,863	9.1	7.6	
	土 地	281,480	12.5	△ 1.5	0	労 働 費		0	0.0	－	
	家 屋	574,219	25.5	△ 3.3	0	農 林 水 産 業 費		303,483	2.4	△ 33.9	
	償 却 資 産	420,897	18.7	△ 6.8	0	商 工 費		254,053	2.0	△ 19.8	
そ の 他		204,047	9.0	△ 0.6	0	土 木 費		466,914	3.7	△ 17.5	
合 計		2,255,770	100	△ 3.5	0	消 防 費		628,834	5.0	12.0	
国民健康保険税（料）		410,341		△ 1.1		教 育 費		828,068	6.6	△ 18.4	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		49,761	0.4	△ 7.3	
	市 町 村 税	98.5 %	19.5 %	94.1 %		公 債 費		857,123	6.8	△ 7.6	
	市 町 村 民 税	98.5	24.7	94.1		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	98.4	16.2	93.6		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	国民健康保険税（料）	96.5	18.4	78.3		合 計		12,565,073	100	△ 32.5	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
				R6決算額	国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源		
ふるさと応援寄附者特産品等贈呈事業		R6	824,416	824,416	0	0	824,416	0			
夷隅郡市広域市町村園事務組合費		R6	412,543	412,543	0	0	0	412,543			
ごみ焼却施設改修事業		R6	273,939	273,939	0	0	164,439	109,500			

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度
決算状況

市区町村 コード	122190	市区町村 類型	IV-3
市区町村名	市原市	R6普通交付税 種地区分	15

人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	2年	269,524 人	368.16	732.1	2年国調	174,608 人	就 業 人 口	2 年	1,963 人	33,655 人	80,093 人
	27年	274,656 人			27年国調	177,051 人		国 調	1.7 %	29.1 %	69.2 %
	増減率	△1.9 %							27 年	2,196 人	35,789 人
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	266,861 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				業 人 口	国 調	1.9 %	30.3 %	67.8 %
	6.1.1	268,517 人	昭42.10.1 南総町・加茂村、編入					27 年	2,196 人	35,789 人	80,097 人
	増減率	△0.6 %						国 調	1.9 %	30.3 %	67.8 %
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①			123,366,711	117,044,216	6,322,495	5.4 %	財 政 力 指 数		1.09		
2. 歳 出 総 額 ②			119,499,930	110,772,992	8,726,938	7.9	実 質 収 支 比 率		5.0 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③			3,866,781	6,271,224	△ 2,404,443	△38.3	経 常 収 支 比 率		88.9 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④			801,368	1,523,049	△ 721,681	△47.4	積 立 金 現 在 高		24,077,033		
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤			3,065,413	4,748,175	△ 1,682,762	△35.4	うち	財 政 調 整 基 金	8,019,538		
6. 単 年 度 収 支 ⑥			△ 1,682,762	△ 346,703	△ 1,336,059		地 方 債 現 在 高		46,484,639		
7. 積 立 金 ⑦			144,262	102,508	41,754	40.7	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		73,585,560		
8. 繰 上 償 還 金 ⑧			0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨			2,602,515	5,225,998	△ 2,623,483	△50.2	実 質 赤 字 比 率		- %		
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)			△ 4,141,015	△ 5,470,193	1,329,178		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額				43,017,337			実 質 公 債 費 比 率		5.7 %		
基 準 財 政 収 入 額				47,638,009			将 来 負 担 比 率		12.1 %		
標 準 財 政 規 模				61,009,463			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
	うち臨時財政対策債発行可能額			0			第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額		
							市原市地域振興財団		80,000		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	25,730,767	25,694,594	36,173	2,353,120	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	25,283,410	24,736,987	546,423	3,626,386	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	4,619,932	4,616,240	3,692	712,216	-
水道事業	企適	2,737,835	2,737,533	302	1,798,428	-
公共下水道事業	企適	6,097,507	6,097,206	301	1,987,282	-
特定公共下水道事業	企適	75,100	75,100	0	547	-
農業集落排水事業	企適	77,814	77,513	301	81,071	-
駐車場整備事業	企非	8,405	8,405	0	13,991	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		17																	
市 町 村 名				市 原 市				市町村類型		Ⅳ－3									
歳 入								性 質 別 歳 出											
区 分		決算額		構成比		対R5増減率		経常一般財源等		区 分		決算額		構成比		対R5増減率		経常的経費充当一般財源等	
地 方 税		53,799,658		43.6 %		2.1 %		50,668,170		人 件 費		17,910,497		15.0 %		△ 0.3 %		16,736,735	
地 方 譲 与 税		1,159,895		0.9		0.5		1,159,895		う ち 職 員 給		12,610,332		10.6		3.9			
利 子 割 交 付 金		22,888		0.0		13.4		22,888		扶 助 費		34,297,265		28.7		5.4		9,693,552	
配 当 割 交 付 金		385,588		0.3		34.7		385,588		公 債 費		5,534,913		4.6		△ 6.0		5,447,147	
株式等譲渡所得割交付金		577,966		0.5		68.7		577,966		内 元 利 元 金		5,348,760		4.5		△ 6.5		5,265,893	
分離課税所得割交付金		0		0.0		－		0		償還金 利 子		186,153		0.2		10.3		181,254	
地方消費税交付金		6,918,107		5.6		3.5		6,918,107		一 時 借 入 金 利 子		0		0.0		－		0	
ゴルフ場利用税交付金		688,438		0.6		0.7		688,438		義務的経費小計		57,742,675		48.3		2.4		31,877,434	
自動車取得税交付金		0		0.0		皆減		0											
軽油引取税交付金		0		0.0		－		0		物 件 費		19,574,356		16.4		9.3		11,791,397	
自動車税環境性能割交付金		157,807		0.1		18.8		157,807		維 持 補 修 費		1,989,633		1.7		6.9		1,750,826	
法人事業税交付金		660,110		0.5		10.5		660,110		補 助 費 等		7,699,515		6.4		△ 5.7		2,976,789	
地方特例交付金等		1,506,313		1.2		405.0		1,506,313		うち一部事務組合に対するもの		65,779		0.1		△ 12.6			
地 方 交 付 税		172,062		0.1		2.7		0		投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		714,505		0.6		△ 13.3		704,811	
内 普 通		0		0.0		－				経 常 的 繰 出 金		8,612,651		7.2		5.0		7,007,138	
特 別		171,853		0.1		2.7				経 常 的 経 費 小 計		96,333,335		80.6		3.2		56,108,395	
震災復興特別		209		0.0		△ 16.7													
一 般 財 源 計		66,048,832		53.5		4.8		62,745,282		投資的経費のうち人件費		619,761		0.5		9.1			
交通安全対策特別交付金		26,310		0.0		△ 9.3		26,310		普 通 建 設 事 業 費		16,489,265		13.8		54.5			
分担金及び負担金		243,007		0.2		△ 37.2		31,068		補 助		5,147,219		4.3		13.7			
使用料		1,159,056		0.9		△ 2.9		236,382		内 単 独		11,229,621		9.4		84.6			
手数料		814,941		0.7		5.5		220		国直轄事業負担金		0		0.0		－			
国庫支出金		24,201,186		19.6		△ 0.1				県 営 事 業 負 担 金		112,425		0.1		83.2			
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0		0.0		－		0		災 害 復 旧 事 業 費		677,358		0.6		14.9			
都道府県支出金		7,529,270		6.1		△ 6.7				失 業 対 策 事 業 費		0		0.0		－			
財産収入		754,491		0.6		639.9		62,817		投 資 的 経 費 小 計		17,166,623		14.4		52.4			
寄 附 金		1,520,793		1.2		21.5													
繰 入 金		3,785,815		3.1		△ 34.6		0		積 立 金		3,277,563		2.7		△ 15.7			
繰 越 金		3,669,355		3.0		4.1				投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		1,699,520		1.4		0.1			
諸 収 入		3,930,155		3.2		2.5		40,422		繰 出 金（経常的なものを除く）		1,022,889		0.9		82.3			
地 方 債		9,683,500		7.8		101.0				前 年 度 繰 上 充 用 金		0		0.0		－			
うち減収補填債特例分		0		0.0		－				合 計		119,499,930		100		7.9			
うち臨時財政対策債		0		0.0		－				うち東日本大震災分		393		0.0		△ 0.3			
合 計		123,366,711		100		5.4		63,142,501											
うち東日本大震災分		504		0.0		△ 18.8													
市 町 村 税										目 的 別 歳 出									
区 分		決算額		構成比		対R5増減率		超過課税分収入净额		区 分		決算額		構成比		対R5増減率			
市 町 村 民 税		20,246,370		37.6 %		△ 1.9 %		894,848		議 会 費		543,253		0.5 %		1.7 %			
所 得 割		15,336,355		28.5		△ 4.4		0		総 務 費		11,108,525		9.3		6.3			
法 人 税 割		3,657,949		6.8		10.9		894,848		民 生 費		50,931,983		42.6		2.7			
固 定 資 産 税		27,123,647		50.4		5.8		0		衛 生 費		10,205,287		8.5		1.7			
土 地		7,699,914		14.3		1.3		0		労 働 費		19,253		0.0		1.1			
家 屋		7,500,041		13.9		△ 0.5		0		農 林 水 産 業 費		1,340,646		1.1		9.0			
償 却 資 産		11,875,159		22.1		13.7		0		商 工 費		3,293,286		2.8		△ 12.4			
そ の 他		6,429,641		12.0		0.4		0		土 木 費		13,431,284		11.2		3.1			
合 計		53,799,658		100		2.1		894,848		消 防 費		4,229,720		3.5		2.3			
国民健康保険税（料）		5,140,297				2.5				教 育 費		18,184,422		15.2		58.1			
徴収率		区 分		現年課税分		滞納繰越分		合 計		災 害 復 旧 費		677,358		0.6		14.9			
		市 町 村 税		99.2 %		21.1 %		96.6 %		公 債 費		5,534,913		4.6		△ 6.0			
		市 町 村 民 税		98.7		21.5		94.8		諸 支 出 金		0		0.0		－			
		固 定 資 産 税		99.5		21.3		97.8		前 年 度 繰 上 充 用 金		0		0.0		－			
国民健康保険税（料）		89.6		20.3		73.4				合 計		119,499,930		100		7.9			
大 規 模 事 業 の 状 況																			
事業名				事業年度		全体事業費				全体事業費の財源内訳									
						R6決算額		国県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源					
（仮称）八幡宿駅西口複合施設等 P F I 事業				R5～R7		3,717,849		491,087		1,630,500		1,765,000		123,786		198,563			
八幡椎津線（平田）整備事業				R3～R7		3,270,384		887,330		1,351,979		1,725,200		0		193,205			
中学校給食共同調理場等整備事業（ちばら中学校給食共同調理場大規模改修）				R6～R8		1,308,372		39,278		0		981,100		55,000		272,272			

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

番 号	18
市 町 村 類 型	Ⅳ－3
R6普通交付税 種 地 区 分	Ⅱ9

市 区 町 村 コ ー ド	122203
市 町 村 名	流 山 市

注)「企調」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		18									
市 町 村 名		流 山 市		市町村類型		Ⅳ－3					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		36,441,422	40.8 %	5.1 %	33,286,272	人 件 費		11,590,634	13.4 %	7.9 %	8,582,062
地 方 譲 与 税		398,259	0.4	△ 3.4	398,259	う ち 職 員 給		6,977,157	8.1	5.5	
利 子 割 交 付 金		21,292	0.0	16.5	21,292	扶 助 費		29,693,307	34.4	10.9	7,472,197
配 当 割 交 付 金		360,488	0.4	38.5	360,488	公 債 費		4,616,965	5.4	6.7	4,462,334
株式等譲渡所得割交付金		542,668	0.6	73.0	542,668	内 元 利 元 金		4,303,440	5.0	5.3	4,148,809
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	償還金 利 子		313,525	0.4	32.0	313,525
地方消費税交付金		4,574,154	5.1	4.5	4,574,154	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	－	0	義務的経費小計		45,900,906	53.2	9.7	20,516,593
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		14,907,302	17.3	△ 0.3	9,910,580
自動車税環境性能割交付金		77,452	0.1	14.5	77,452	維 持 補 修 費		723,688	0.8	6.2	414,731
法 人 事 業 税 交 付 金		276,773	0.3	10.5	276,773	補 助 費 等		6,497,533	7.5	△ 0.9	3,708,362
地方特例交付金等		1,336,463	1.5	319.5	1,336,463	うち一部事務組合に対するもの		185,387	0.2	3.0	
地 方 交 付 税		2,255,505	2.5	3.2	1,991,528	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		137,000	0.2	0.0	0
内 訳	普 通	1,991,528	2.2	4.5		経 常 的 繰 出 金		5,309,649	6.2	△ 1.9	4,631,542
	特 別	263,857	0.3	△ 5.4		経 常 的 経 費 小 計		73,476,078	85.2	5.6	39,181,808
	震災復興特別	120	0.0	△ 25.0							
一 般 財 源 計		46,284,476	51.8	7.9	42,865,349	投資的経費のうち人件費		337,944	0.4	5.0	
交通安全対策特別交付金		16,307	0.0	△ 6.9	16,307	普 通 建 設 事 業 費		11,624,393	13.5	△ 39.1	
分担金及び負担金		1,272,069	1.4	△ 6.5	0	補 助		3,183,119	3.7	△ 64.0	
使用料		351,052	0.4	0.9	116,081	内 単 独		7,940,884	9.2	△ 15.8	
手数料		564,829	0.6	1.9	0	国 直 轄 事 業 負 担 金		0	0.0	－	
国 庫 支 出 金		19,871,979	22.2	△ 10.5		県 営 事 業 負 担 金		500,390	0.6	△ 39.9	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	－	
都道府県支出金		7,131,395	8.0	6.7		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財 産 収 入		108,019	0.1	6.6	87,515	投 資 的 経 費 小 計		11,624,393	13.5	△ 39.1	
寄 附 金		223,826	0.3	△ 82.1							
繰 入 金		911,619	1.0	△ 66.1	0	積 立 金		583,460	0.7	△ 53.8	
繰 越 金		3,468,356	3.9	14.5		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		203,140	0.2	△ 11.5	
諸 収 入		3,243,044	3.6	△ 6.3	20,685	繰 出 金（経常的なものを除く）		363,767	0.4	11.1	
地 方 債		5,950,100	6.7	△ 36.6		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	うち減収補填債特例分	0	0.0	－		合 計		86,250,838	100	△ 4.7	
	うち臨時財政対策債	56,700	0.1	△ 65.7		うち東日本大震災分		513,858	0.6	△ 57.7	
合 計		89,397,071	100	△ 4.9	43,105,937						
うち東日本大震災分		513,858	0.6	△ 57.7							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		17,315,303	47.5 %	0.2 %	248,153	議 会 費		381,949	0.4 %	1.5 %	
	所 得 割	15,655,139	43.0	△ 0.5	0	総 務 費		5,274,001	6.1	11.8	
	法 人 税 割	872,428	2.4	20.1	248,153	民 生 費		42,654,899	49.5	7.8	
固 定 資 産 税		14,752,907	40.5	8.7	0	衛 生 費		10,605,314	12.3	4.8	
	土 地	5,418,646	14.9	5.1	0	労 働 費		19,753	0.0	2.9	
	家 屋	7,297,695	20.0	10.9	0	農 林 水 産 業 費		220,798	0.3	2.6	
	償 却 資 産	1,990,179	5.5	11.4	0	商 工 費		876,390	1.0	△ 25.0	
そ の 他		4,373,212	12.0	14.5	0	土 木 費		7,543,610	8.7	17.6	
合 計		36,441,422	100	5.1	248,153	消 防 費		3,408,492	4.0	35.5	
国民健康保険税（料）		3,155,220		△ 1.2		教 育 費		10,648,667	12.3	△ 49.5	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	－	
	市 町 村 税	99.6 %	55.4 %	99.3 %		公 債 費		4,616,965	5.4	6.7	
	市 町 村 民 税	99.4	52.6	98.9		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	99.8	63.2	99.6		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	国民健康保険税（料）	96.2	50.1	92.0		合 計		86,250,838	100	△ 4.7	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
				R6決算額	国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源		
廃棄物処理施設延命化事業		R5～R6	5,194,282	3,250,308	0	2,689,400	2,503,608	1,274			
中央消防署移転事業		R4～R6	2,082,632	1,275,354	0	1,716,700	198,565	167,367			
初石施設整備事業		R4～R6	1,157,836	979,171	369,900	284,300	464,321	39,315			

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

番 号	19
市 町 村 類 型	Ⅳ－3
R6普通交付税 種 地 区 分	Ⅱ8

市 区 町 村 コ ー ド	122211
市 町 村 名	八 千 代 市

注)「企調」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		19												
市 町 村 名					八 千 代 市			市町村類型		Ⅳ－3				
歳 入					性 質 別 歳 出									
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等			
地 方 税		32,005,896	41.4 %	2.2 %	29,441,228	人 件 費		12,242,694	16.6 %	6.2 %	11,322,337			
地 方 譲 与 税		406,216	0.5	0.2	406,216	う ち 職 員 給		7,977,431	10.8	4.0				
利 子 割 交 付 金		18,835	0.0	14.8	18,835	扶 助 費		24,268,182	32.8	9.6	6,293,433			
配 当 割 交 付 金		318,251	0.4	36.6	318,251	公 債 費		5,190,518	7.0	△ 4.4	5,190,518			
株式等譲渡所得割交付金		478,261	0.6	71.2	478,261	内 元 利 元 金		5,026,193	6.8	△ 4.4	5,026,193			
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	償還金 利 子		164,325	0.2	△ 4.3	164,325			
地方消費税交付金		4,808,974	6.2	3.7	4,808,974	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0			
ゴルフ場利用税交付金		55,634	0.1	3.4	55,634	義務的経費小計		41,701,394	56.4	6.7	22,806,288			
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0									
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		13,950,024	18.9	7.8	9,854,931			
自動車税環境性能割交付金		79,026	0.1	18.7	79,026	維 持 補 修 費		276,530	0.4	△ 19.4	265,400			
法 人 事 業 税 交 付 金		369,265	0.5	10.5	369,265	補 助 費 等		3,611,961	4.9	0.2	2,159,803			
地方特例交付金等		1,280,204	1.7	321.7	1,280,204	うち一部事務組合に対するもの		241,408	0.3	0.4				
地 方 交 付 税		3,271,084	4.2	12.8	3,079,477	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		39,720	0.1	△ 1.5	39,720			
内 汎 汎	普 通	3,079,477	4.0	13.4		経 常 的 繰 出 金		6,076,164	8.2	4.1	4,988,168			
	特 別	189,453	0.2	4.4		経 常 的 経 費 小 計		65,655,793	88.8	6.1	40,114,310			
	震災復興特別	2,154	0.0	△ 7.0										
一 般 財 源 計		43,091,646	55.7	6.3	40,335,371	投資的経費のうち人件費		215,479	0.3	40.0				
交通安全対策特別交付金		17,454	0.0	△ 5.1	17,454	普 通 建 設 事 業 費		7,315,831	9.9	59.1				
分担金及び負担金		446,484	0.6	1.1	0	補 助		2,172,646	2.9	200.7				
使 用 料		882,911	1.1	1.8	227,200	内 単 独		5,114,918	6.9	32.5				
手 数 料		884,885	1.1	2.2	0	汎 汎 直 轄 事 業 負 担 金		0	0.0	－				
国 庫 支 出 金		15,998,266	20.7	5.2		県 営 事 業 負 担 金		28,267	0.0	80.4				
国有提供施設等所在 市 町 村 助 成 交 付 金		444,933	0.6	6.0	444,933	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	－				
都 道 府 県 支 出 金		5,672,691	7.3	6.6		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－				
財 産 収 入		55,317	0.1	△ 15.8	32,288	投 資 的 経 費 小 計		7,315,831	9.9	59.1				
寄 附 金		157,657	0.2	△ 3.4										
繰 入 金		1,982,866	2.6	30.9	0	積 立 金		592,502	0.8	3.7				
繰 越 金		2,159,015	2.8	14.6		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		300,000	0.4	0.0				
諸 収 入		2,013,772	2.6	20.4	241,442	繰 出 金（経常的なものを除く）		69,874	0.1	△ 2.2				
地 方 債		3,519,800	4.6	90.0		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－				
うち減収補填債特例分		0	0.0	－		合 計		73,934,000	100	9.7				
うち臨時財政対策債		114,200	0.1	△ 56.3		うち東日本大震災分		202,935	0.3	△ 20.3				
合 計		77,327,697	100	9.2	41,298,688									
うち東日本大震災分		203,772	0.3	△ 20.3										
市 町 村 税					目 的 別 歳 出									
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率				
市 町 村 民 税		15,240,624	47.6 %	△ 0.5 %	327,652	議 会 費		401,468	0.5 %	△ 3.1 %				
所 得 割		13,218,957	41.3	△ 2.3	0	総 務 費		6,346,586	8.6	11.8				
法 人 税 割		1,207,963	3.8	30.1	327,652	民 生 費		35,518,693	48.0	4.8				
固 定 資 産 税		12,574,927	39.3	5.5	0	衛 生 費		6,876,798	9.3	3.3				
土 地		4,530,735	14.2	3.5	0	労 働 費		13,415	0.0	12.5				
家 屋		6,328,012	19.8	5.9	0	農 林 水 産 業 費		387,284	0.5	5.0				
償 却 資 産		1,702,541	5.3	9.0	0	商 工 費		544,704	0.7	13.4				
そ の 他		4,190,345	13.1	2.6	0	土 木 費		4,524,727	6.1	8.0				
合 計		32,005,896	100	2.2	327,652	消 防 費		2,390,212	3.2	△ 0.1				
国民健康保険税（料）		3,340,500		△ 2.3		教 育 費		11,739,595	15.9	48.9				
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	－				
	市 町 村 税	99.1 %	39.8 %	97.7 %		公 債 費		5,190,518	7.0	△ 4.4				
	市 町 村 民 税	98.9	36.6	97.3		諸 支 出 金		0	0.0	－				
	固 定 資 産 税	99.2	44.7	98.0		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－				
	国民健康保険税（料）	92.6	40.8	84.9		合 計		73,934,000	100	9.7				
大 規 模 事 業 の 状 況														
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳									
				R6決算額	国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源					
小学校施設整備事業		R6	2,021,390	2,021,390	227,584	1,127,800	31,109	634,897						
学童保育事業		R6	1,168,549	1,168,549	417,659	119,100	237,036	394,754						
中学校施設整備事業		R6	1,018,684	1,018,684	132,431	705,100	82,230	98,923						

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。